

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第14期) 至 平成23年3月31日

株式会社 J ストリーム

東京都港区芝二丁目5番6号

(E05211)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第14期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	3,612,033	4,333,053	4,639,418	5,481,866	5,309,838
経常利益又は損失 (△) (千円)	280,920	401,492	197,146	△151,304	24,050
当期純利益又は損失 (△) (千円)	131,838	194,854	5,287	△206,024	△639,979
包括利益 (千円)	—	—	—	—	△643,139
純資産額 (千円)	3,238,568	3,431,437	3,394,412	3,249,951	2,589,841
総資産額 (千円)	3,841,466	4,143,995	4,006,805	4,001,204	3,297,478
1株当たり純資産額 (円)	22,590.19	23,979.16	24,016.85	22,413.58	17,763.52
1株当たり当期純利益金額又は損失金額 (△) (円)	940.82	1,388.97	37.69	△1,469.23	△4,609.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	939.58	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.5	81.2	84.1	77.8	74.5
自己資本利益率 (%)	4.3	6.0	0.2	△6.6	△23.0
株価収益率 (倍)	130.74	35.03	636.79	△27.90	△5.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	451,383	273,127	143,309	106,449	253,123
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△217,497	△490,740	△580,966	△127,807	△479,856
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,619	6,127	△6,889	△63,548	△42,024
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,379,257	2,167,772	1,723,225	1,638,318	1,369,561
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	159 (28)	194 (30)	262 (51)	367 (41)	341 (52)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	3,271,183	4,070,526	3,970,517	3,628,896	3,643,577
経常利益又は損失 (△) (千円)	310,460	403,791	208,288	△6,671	64,116
当期純利益又は損失 (△) (千円)	169,725	201,869	42,731	△87,497	△408,376
資本金 (千円)	2,182,379	2,182,379	2,182,379	2,182,379	2,182,379
発行済株式総数 (株)	140,287	140,287	140,287	140,287	140,287
純資産額 (千円)	3,206,236	3,408,106	3,450,838	3,313,342	2,887,909
総資産額 (千円)	3,738,112	4,026,782	3,868,166	3,830,463	3,412,632
1株当たり純資産額 (円)	22,854.84	24,293.81	24,598.42	23,842.83	20,873.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は損失金額 (△) (円)	1,211.19	1,438.98	304.60	△623.98	△2,941.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	1,209.59	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.8	84.6	89.2	86.5	84.6
自己資本利益率 (%)	5.5	6.1	1.2	△2.6	△13.2
株価収益率 (倍)	101.6	33.8	78.8	△65.7	△7.8
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	135 (26)	156 (28)	181 (33)	192 (31)	182 (32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成9年5月	トランス・コスモス株式会社、国際電信電話株式会社（現 KDD I 株式会社）、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、プログレッシブネットワークス・インク（現 リアルネットワークス・インク）の出資により、インターネットを利用したストリーミングによる動画や音楽の配信を行うことを目的として、東京都港区赤坂七丁目5番47号にリアル・ストリーム株式会社（資本金480,000千円）を設立
平成9年6月	商号をリアル・ストリーム株式会社から株式会社ジェイストリームに変更
平成9年8月	同時アクセス5,600ストリームでサービス開始 総理府「総理と話そう」を第1回サービス開始
平成10年8月	オンデマンド放送開始
平成10年11月	同時アクセス10,000ストリームにネットワーク拡大
平成11年2月	業容拡大に伴い、本店を東京都港区赤坂六丁目3番18号に移転
平成11年10月	資本金を780,000千円とし、トランス・コスモス株式会社の子会社となる
平成12年1月	新商品「ePresenter」を発表 配信ソフトウェアWindows Media、QuickTimeの正式サポートサービス開始 リッチコンテンツ デリバリーサービス会社としてダウンロードサービス開始
平成12年7月	同時アクセス30,000ストリームにネットワーク拡大
平成12年8月	大手動画配信ソフトメーカーを集めた「Jストリーム ストリーミング シアター」を開催
平成13年1月	臨時株主総会の定款変更決議に基づき、商号を株式会社Jストリーム（登記上の商号は株式会社ジェイストリーム）に変更（効力発生日：平成13年3月1日）
平成13年2月	有償株主割当（1株につき0.3株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき100,000円）を行い、資本金が225,650千円増加し、1,005,650千円となる
平成13年3月	当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、同社の100%子会社であるトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク（現 トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク）へ所有する当社株式の全てを譲渡し、同社が当社の親会社となる 第三者割当による新株式の発行（発行価格1株につき300,000円）を行い、資本金が21,000千円増加し、1,026,650千円となる
平成13年6月	当社が発行する全ての額面普通株式を無額面普通株式に転換（効力発生日：平成13年6月23日）
平成13年7月	有償株主割当（1株につき2株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき50円）を行い、資本金が1,012千円増加し、1,027,662千円となる
平成13年8月	有償株主割当（1株につき1株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき50円）を行い、資本金が1,518千円増加し、1,029,181千円となる
平成13年9月	株式を株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場 一般募集による公募新株式の発行（発行株式数8,500株、発行価格1株につき45,000円、発行価額1株につき41,625円）を行い、資本金が162,775千円増加し、1,191,956千円となる 一般募集による公募新株式の発行に伴い発行済株式総数が増加したため、親会社であるトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク（現 トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク）が所有する当社株式の持株比率が過半数未満となり、親会社からその他の関係会社となる
平成14年6月	一般募集による公募新株式の発行（発行株式数6,500株、発行価格1株につき305,500円、発行価額1株につき286,000円）を行い、資本金が929,500千円増加し、2,121,456千円となる
平成14年11月	商業登記規則等の一部改正により（平成14年11月1日施行）商号の登記についてローマ字の使用が認められたことに伴い、商号を平成14年11月1日付で「株式会社ジェイストリーム」から「株式会社Jストリーム」に変更
平成15年10月	本店を東京都港区赤坂六丁目3番18号から東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号に移転
平成16年7月	トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクをトランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク（トランス・コスモス株式会社の100%子会社）が吸収合併したことにより、同社が当社の筆頭株主（その他の関係会社）となる

年月	沿革
平成17年4月	連結子会社「株式会社エクスペリエンス」を設立
平成17年9月	「株式会社バンドワゴン」に出資を実施、連結子会社とする
平成18年3月	オンキヨー株式会社と連結子会社「株式会社CO3」を設立
平成18年4月	「株式会社フレックスインターナショナル」（現 クロスコ株式会社）の事業再建支援に関して、トランス・コスモス株式会社と共同で第三者割当増資による新株式の引受を実施、持分法適用関連会社とする
平成20年3月	連結子会社「株式会社BASIS PLANET」を設立
平成20年7月	「株式会社エンターメディア」の株式を取得、連結子会社とする
平成20年8月	株式会社エクスペリエンスの所有株式全てを譲渡。
平成21年2月	「株式会社インデックスネクスト」（現 株式会社アップアローズ）の株式を取得、連結子会社とする
平成21年4月	トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インクの解散に伴い、同社の親会社であるトランス・コスモス株式会社が当社の筆頭株主となる
平成21年6月	「クロスコ株式会社」の株式を追加取得、連結子会社とする
平成22年2月	資本準備金1,430,642千円のうち162,183千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える
平成22年8月	振り替え後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損補填 資本準備金1,268,458千円のうち600,000千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える 本店を東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号から東京都港区芝二丁目5番6号に移転

3 【事業の内容】

(1) 当社グループ事業の概要

当社グループは、株式会社Jストリーム（当社）、子会社7社（連結子会社6社）で構成されており、リアルネットワークス・インクのRealSystemや、マイクロソフト社のWindows Media、アップル社のQuickTime、アドビシステムズ社のFlashなどといったインターネット動画配信ソフトウェアを用いて、インターネット上で動画や音声等のコンテンツ配信サービスを行うことを主たる事業としております。

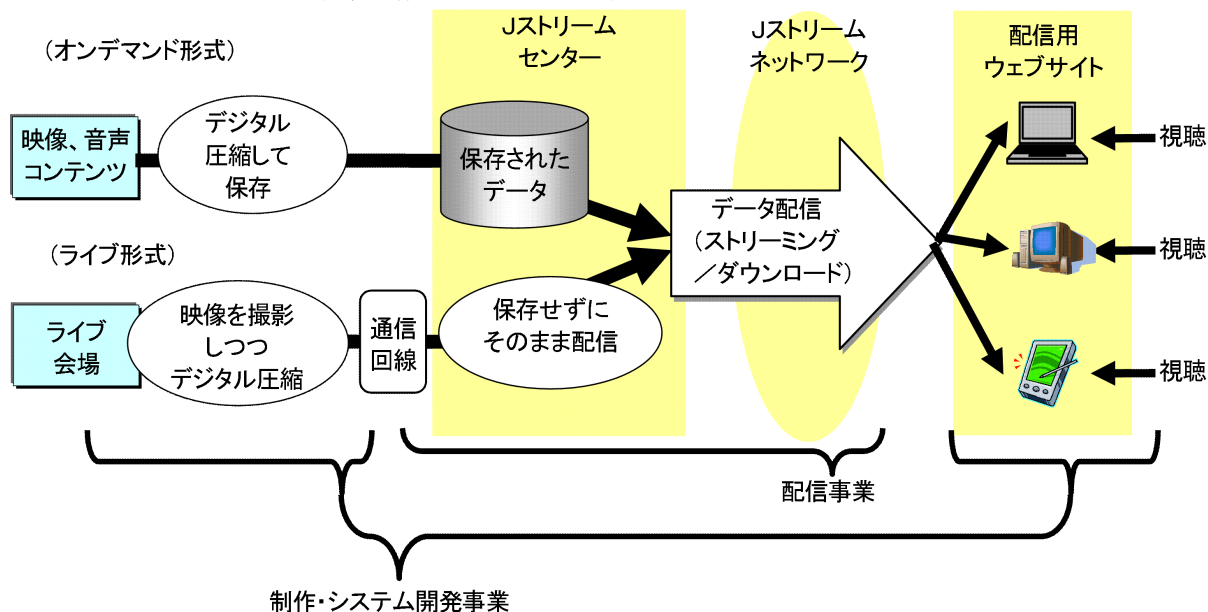
配信そのものに加え、配信するコンテンツ制作のための作業や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイト・コンテンツ配信システム等の制作・開発や運用を同時に行うことを受注する案件も多いため、当社グループの事業区分にも後述のように制作を中心とする区分を独立したのものとして組み込んでおります。

また、主に携帯電話向けに、コンテンツプロバイダからの権利の購入や委託に基づいたコンテンツウェブサイトの運営も実施しており、これも独立した事業区分として管理を行っております。

(2) 当社グループサービスの内容

当社グループはインターネットにおけるコンテンツ配信を主な事業内容としておりますが、その内容は、配信事業、制作・システム開発事業、コンテンツビジネス事業に大きく3区分されます。それぞれのサービスの内容は以下のとおりであります。

<コンテンツ配信と配信事業、制作・システム開発事業のイメージ>



<配信事業>

当社グループでは、インターネットや携帯電話網を通じて、イベント映像や企業の説明会、教育映像、広告、音楽、映画、携帯電話向けのいわゆる着うたなど、種類を問わず映像・音声コンテンツを配信しております。

当社では、各インターネットプロバイダなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話の音声、映像の配信などを行っております。この仕組みは一般にCDN (Content Delivery Network) と呼称されます。CDNは、大容量のデジタルコンテンツを配信する際に、多くのアクセスを複数のサーバーに振り分けて、ユーザーに近いサーバーからデータ配信を行うことで円滑なコンテンツ配信を実現するネットワークシステムであり、当社のCDNは中でも映像コンテンツの配信用に最適化しております。

コンテンツプロバイダにとっては、当社グループのサービスを利用することで、自ら設備投資を行って配信に必要なサーバーを保有したり、常時運用状況の監視を行ったり、大量の視聴に対応するための回線手配を行ったりすることなく必要なときに随時放送が行え、また同時数万人以上からのアクセスを可能とする規模の設備を利用できることなどの利便性があります。

携帯電話網を通じた配信の場合は、コンテンツプロバイダは当社グループのサービスをASPサービスとして利用することで、各キャリア向けに異なる形式の配信設備を設置する必要なく、随時コンテンツ提供ができるといった利便性を享受できます。

他、配信を行う際の付随的なサービスとして、Smart Selector（スマートセクター：ストリーミングコンテンツの視聴者の接続環境とインストールされているストリーミング再生プレーヤーを自動判別し、最適な帯域とフォーマットのストリーミングデータを自動配信する仕組み。）や、One Time URL（ワンタイム・ユアールエル：視聴者がコンテンツにアクセスするたびに新しいコンテンツURLを発行し、ストリーミング視聴をさせる仕組みを提供するサービス。不正アクセスによるコンテンツ視聴を回避することが可能。）などを提供しております。

配信サービスの価格は、基本的には配信されるデータのデータ量により決定しております。

<制作・システム開発事業>

映画・音声などの権利を持つコンテンツプロバイダは、コンテンツをインターネット配信に適したデータ形式で保有していることはほとんどなく、配信のためにこれをデジタル圧縮（エンコード）する作業を行っております。またイベント会場などに撮影機材やスタッフを派遣し配信用の映像コンテンツを作成するサービスも実施しております。

ユーザーにコンテンツを見せるためのウェブサイトの制作も実施しております。配信サービスを顧客に提供する場合、同時にこうしたウェブサイト制作が必要になることが多く、比較的シンプルなIR情報の配信ウェブサイトから商品プロモーション目的のために高度な音声・映像効果を駆使して作られるウェブサイトに至るまで、様々なウェブサイトを目的に応じて制作しております。

また、他社がコンテンツ配信サービスを提供する際に利用するシステム構築を請け負う開発事業も実施しております。

制作サービスの価格は、基本的には制作作業に要する工数（作業量）により決定しております。

<コンテンツビジネス事業>

コンテンツの権利所有者との契約に基づき、ネットワークデバイスを活用し、一般消費者をターゲットとするコンテンツプロバイダ事業です。コンテンツ配信ウェブサイトの運営受託や、当社グループが主体となったコンテンツウェブサイトの展開等が含まれます。

<その他>

これら三領域に属さないサービスについては、配信案件の実施と同時に顧客に一括して提供する撮影機材・受像機の販売などがあります。但しこうした領域のサービスは、顧客の強い要望や、配信サービス等の提供に伴いあくまで付随的に発生してくるものであり、当社グループとして積極追求している領域ではありません。

(3) 当社グループの技術の特徴

①動画に特化した大容量ネットワークの構築、運用

動画のデータはインターネット上を流れるほかの種類（静止画やテキスト）のデータと比較して非常に大容量であり、その利用のされ方も特にライブ放送においてはピーク性が高いという特徴があります。こうした特徴をもつデータを安定して正確に多数の視聴者に放送するためには、適切な負荷分散を実現するネットワーク設計が必要になります。また、24時間の監視や負荷の調整など日々の運用も重要です。

②多様な配信フォーマット、端末種類に向けた配信のサポート

当社グループのインターネット放送は市販のソフトウェアであるRealSystem、Windows Media、QuickTime、Flash等の動画配信アプリケーションを利用しております。それぞれのアプリケーションの特性や利用方法を知っていることと、特に同時に数万人以上のアクセスに及ぶような配信に対するサービス技術に当社グループの特徴があります。

PC向けのみならず、携帯電話やスマートフォン市場の拡大に対応してコンテンツ配信の対象端末を広げております。

また、新規に生まれてくる動画、音声に関する技術の調査、実験を積極的に行い、常に最新の技術を利用できるよう努めております。

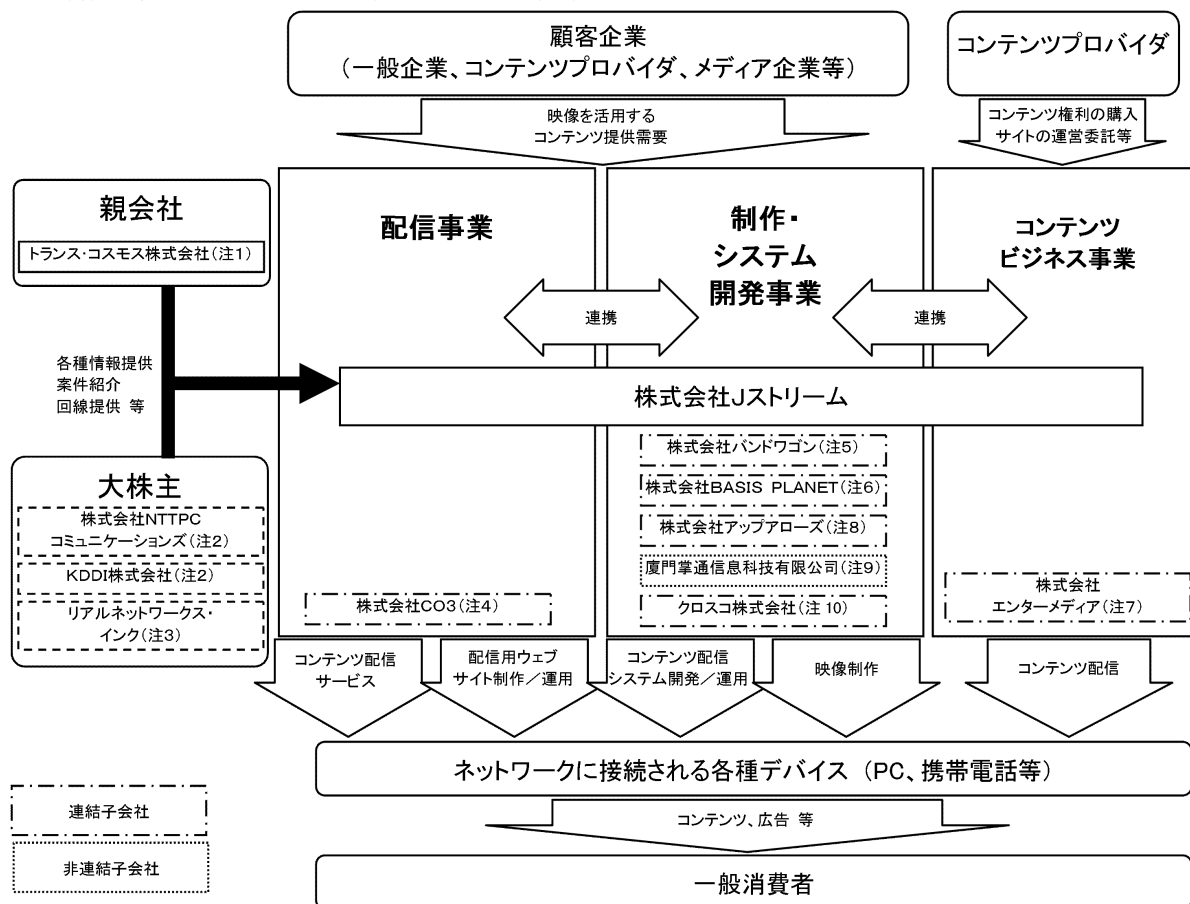
(4) 当社グループの事業系統図

当社グループは主に営業担当者による顧客への販売と、販売代理店経由による販売の2形態の販売を行っております。営業担当者は、各企業のWEB担当者や広告宣伝担当者及び販売促進や営業企画などの当社グループのサー

ビスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。また当社グループでは、早期の顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、サービスの販売代理を委託しております。主な販売代理店契約先は、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本の子会社であるリアルネットワークス株式会社のほか、WEB制作会社、広告代理店、印刷会社、IR関連会社等であります。

当社グループでは営業により得られた顧客のコンテンツをISPや通信事業者のネットワークを通じて配信しており、最終的な視聴者はPCなどを通じて視聴しております。こうした当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

＜平成23年3月31日における当社グループの事業系統図＞



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス事業等を行っており、当社へはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。
2. 株式会社NTTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクは、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。
4. 株式会社CO3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
5. 株式会社バンドワゴン、ウェブサイト制作の企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社にウェブサイト制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

6. 株式会社BASIS PLANETは、インターネットを利用した情報提供サービスやシステムの企画・調査・開発・保守等を主に行っております。当社は顧客のウェブ関連システムの運営業務を同社に発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
7. 株式会社エンターメディアは携帯電話で利用できるミュージシャンのファンサイトなどの運営を行っております。当社は同社の管理業務などを実施することを通じ、事業上の関係を持っております。
8. 株式会社アップアローズは、携帯電話向けウェブサイトの構築や携帯電話で利用される各種アプリケーションソフトウェアの開発を行っております。当社は同社にウェブサイトや携帯電話用コンテンツ制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
9. 廈門掌通信息科技有限公司は、株式会社アップアローズの子会社として、携帯電話関連の技術開発を行っておりますが、事業上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
10. クロスコ株式会社は、プロモーション企画運営映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
トランス・コスモス 株式会社	東京都渋谷区	29,065	情報処理サービス 業	45.22	情報処理等の業務委託 当社事業所の建物の賃 借 当社サービスの提供

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合が100分の50以下であります。実質支配力基準により親会社としております。

3. 議決権の被所有割合は自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社CO3	東京都港区	90	配信事業	55.56	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社バンドワゴン	東京都港区	39	制作・システム開 発事業	100.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社BASIS PLANET	東京都港区	30	制作・システム開 発事業	100.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社エンターメ ディア	東京都目黒区	108	コンテンツビジネ ス事業	100.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社アップアロ ーズ	東京都港区	26	制作・システム開 発事業	100.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり 資金援助あり
クロスコ株式会社 (注2)	東京都港区	100	制作・システム開 発事業	74.94	当社サービスの外注等 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. クロスコ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	① 売上高	1,065百万円
	② 経常利益	13百万円
	③ 当期純損失	17百万円
	④ 純資産額	444百万円
	⑤ 総資産額	536百万円

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
配 信	88 (5)
制作・システム開発	190 (43)
コンテンツビジネス	26 (－)
報告セグメント計	304 (48)
そ の 他	1 (－)
全 社 (共通)	36 (4)
合計	341 (52)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
182 (32)	35.1	5.2	5,960,013

(注) 1. 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む) であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国経済の拡大に伴う輸出の緩やかな増加や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に企業収益の回復が見られたものの、その後欧州経済の不安定化や急激な円高の進行、東日本大震災の発生などもあり不透明性が增大いたしました。

インターネット業界においては、広告利用において他メディアの市場が縮小する中においてもインターネット関連広告は成長が続くなど、厳しい競争環境にはありますが市場は拡大を続けております。また近年はネットワークに接続可能な各種のデバイスが発表され、携帯電話については従来の携帯電話よりPCに近い機能を持つスマートフォンが急速に普及しつつあります。また移動中にネットワークを利用することを前提にしたデバイスも多くメーカーから発売されており、こうしたデバイス向けのコンテンツ配信や、デバイスの機能を利用したビジネス展開が注目を集めています。

このような環境のもと、当社グループは、多様な端末が利用される時代に対応する「クロスデバイス」対応配信サービスやコンテンツ配信プラットフォーム「ブライトコープ」等で新しく発生する企業ニーズに対応しつつ、iチャンネル®向けASPサービス「FCaster」に廉価版の新プランを投入する等、市場ニーズに対応しつつ価格競争力の向上を図りました。

企業ユーザーによる広告、販売促進目的の映像配信利用につきましては、引き続き価格要請も厳しい状況にありますが、受注に回復の兆しが見られ、販売件数は増加傾向にあります。携帯端末メーカー向けの開発需要につきましては、スマートフォンの普及と従来型携帯電話の機種更新サイクルが長期化していることに伴い、引き続き低調な推移となりました。コンテンツ配信ビジネス用途の受注につきましては、「ブライトコープ」等のアプリケーション販売が実績に結びついていますが、ビジネス領域と同様に配信単価の下落が進行しております。また大口の開発案件の開発長期化が費用の増加要因となりました。

管理面では、8月以降、港区にグループ子会社を集約し、経費削減を図るとともに管理機能の合理化、グループ統制の各種向上策を推進いたしました。

特別損益においては、投資先及び連結子会社の業績の低迷に伴い、投資有価証券及びのれんの一部について減損処理を実施いたしました。また保有するソフトウェア等のうち当初予想していた収益が見込めなくなったと判断したもののついて減損処理を実施いたしました。これらにオフィス移転に伴う固定資産除却損、移転費用等を加え、663百万円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,309百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失13百万円（前年同期は営業損失164百万円）、経常利益24百万円（前年同期は経常損失151百万円）、当期純損失は639百万円（前年同期は、当期純損失206百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC視聴を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービス、携帯電話やスマートフォン向けの配信サービス、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションのカスタマイズ等が含まれます。当連結会計年度においては、「ブライトコープ」や「クロスデバイスライブ」など、ユーザーが映像配信を多様な用途に活用しやすくする付随アプリケーションサービスの開発・販売を通じて受注拡大を図りました。ビジネス関連では、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション案件の受注に回復が見られ、ライブ配信も増加しておりますが、配信の単価下落も進行しました。コンテンツ配信ビジネス用途の受注については、「ブライトコープ」等のアプリケーション販売が実績に結びついていますが、ビジネス領域と同様に配信単価の下落が進行しております。モバイル関連は、iチャンネル向けASPサービスの競合対応に伴う値下げを行ったほか、従来型携帯電話向けの音声再生サービスPho-dioの売上が低下するなど、低調な推移となりました。配信事業においては、当社グループが各インターネットプロバイダなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話のコンテンツホルダから各キャリアへの配信などを行ってまいりました。これらの結果、当事業の売上高は2,385百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトや配信システム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスのシステム開発等が含まれます。当連結会計年度

においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載するコンテンツの制作及びこれに関連するサイトの更新運用、各種の映像制作などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じて配信事業とあわせて受注拡大を図りました。商品プロモーション目的でのウェブサイトやコンテンツ制作案件において、前年に比べ回復が見られました。特に第3四半期連結会計期間において比較的大型の制作案件が受注できたほか、映像制作についても受注が上向きとなりました。これらの結果、当事業の売上高は2,341百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

（コンテンツビジネス事業）

コンテンツビジネス事業は、コンテンツの権利所有者との契約に基づき、ネットワークデバイスを活用し、一般消費者をターゲットとするコンテンツプロバイダ事業です。コンテンツ配信ウェブサイトの運営受託や、当社グループが主体となったコンテンツウェブサイトの展開等が含まれます。当連結会計年度においては、携帯電話向けコンテンツ配信サイトの運営や、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。運営するウェブサイトの会員数は増加傾向にあり、当事業の売上高は552百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

（その他の事業）

その他の売上には、案件の進行に伴い随時発生する、上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。当連結会計年度におけるその他の売上高は30百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、当連結会計年度末には1,369百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は253百万円（前年同期比137.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を617百万円計上しましたが、減価償却費243百万円の計上、減損損失398百万円の計上、投資有価証券評価損178百万円の計上など資金の減少を伴わない要因が、営業活動の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は479百万円（同275.5%増）となりました。これは主に、敷金の差し入れによる支出75百万円、通信関連設備投資による有形固定資産の取得による支出144百万円及び無形固定資産の取得による支出265百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は42百万円（同33.9%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
配 信	2,377,608	—	1,067,007	—
制作・システム開発	2,316,916	—	197,372	—
コンテンツビジネス	552,173	—	—	—
報告セグメント計	5,246,698	—	1,264,379	—
そ の 他	31,015	—	7,044	—
合計	5,277,714	—	1,271,423	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
配 信	2,385,452	+1.1
制作・システム開発	2,341,349	△10.4
コンテンツビジネス	552,173	+18.8
報告セグメント計	5,278,976	△2.9
そ の 他	30,861	△32.9
合計	5,309,838	△3.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。前述の「中長期的な会社の経営戦略」と内容は重複いたしますが、これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努めてまいります。

事業拡大の為の課題

- ・スマートフォン、各種携帯情報端末など各種配信先デバイスへの対応（クロスデバイス対応）
- ・企業のマーケティング活動への貢献に直結するサービス展開（集客支援、効果測定等）
- ・新ネットワーク（IPv6、無線、NGN、P2P配信等）への対応
- ・コンテンツビジネスに対応するプラットフォーム作り
- ・海外向け配信への対応
- ・クリエイティブ（制作）競争力の向上と制作体制
- ・新商品開発と新領域へのチャレンジ
- ・代理店施策の充実

ステークホルダーに信頼される企業となるための課題

- ・グループ経営の一層の効率化
- ・社員の働きがいの向上と能力開発
- ・新技術への取り組み・チャレンジの促進
- ・業界最先端の知識・スキル習得研修制度の充実
- ・充実した職場環境づくり

公共性への配慮と社会的貢献の為の課題

- ・内部統制システムの構築／運用

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

主に外部環境との関わりに伴うリスク

①事業環境の変化について

・ネットワーク構築について

当社グループは、インターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適にご利用いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者にはサーバーを設置し、インターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社グループはこれらの契約により各ISPの顧客に対する配信を行っております。これらのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これが当社グループのネットワークの品質の低下やコストの増加などにつながることで、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

・モバイルサービスについて

モバイル領域のビジネスにおいては、各種携帯端末向けに配信されるコンテンツのコンテンツプロバイダから各キャリアまでの配信を行うことが主業務であるため、サービス内容が各キャリアの事業戦略に左右される度合いが高くなります。配信の可否、配信料金、配信フォーマットなどについてキャリアによる当社グループが予期しない変更が行われ、それにより当社グループの収益が伸び悩む可能性があります。サービスの質が携帯端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また携帯端末に関しては頻繁にモデルや機種が更新が行われており、その都度当社グループが配信するコンテンツの動作確認が必要となったり、開発の難易度が高くなることが今後サービスの提供体制に影響し、収益に影響を及ぼす可能性があります。

・動画コンテンツ視聴市場について

当社グループは、インターネットを通じて映像コンテンツを提供するコンテンツプロバイダにコンテンツ配信サービスを提供しています。こうしたコンテンツを視聴する配信市場の成長が芳しくない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・動画配信に利用するソフトウェアについて

当社グループの動画配信サービスは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アドビシステムズ社、アップル社などが提供する市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要各社の競合状況の中、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社及びアドビシステムズ社は有料でライセンスを販売しており、当社グループは各社との間のライセンス供与契約にもとづき、各々のソフトを使用しております。今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場に予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

・動画配信関連プラットフォーム/アプリケーションサービスについて

当社グループの動画配信サービスは、コンテンツの配信ウェブサイトの作成・運用を行うプラットフォームや、効果測定、アクセス制限、著作権管理等、各種の機能追加のためのアプリケーションを伴って提供される場合があり、当社グループではこれらの多くを外部から調達しております。今後こうした動画配信関連プラットフォーム/アプリケーションの進歩や提供される条件等に予想外の変化がおき、当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

②市場競争について

・競合他社及びサービスについて

当社グループが事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期に入りつつあると認識しています。当社グループに類似するビジネスモデルを有する競合会社は、動画向けに限らず広くCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）を提供する外資系を中心とした大手事業者、自社会員へのサービスとして配信を行っている大手ISPや、自社所有通信回線の有効利用の観点から配信サービスを提供している大手回線業者の子会社などになります。当社グループは動画配信に特化したビジネスモデルとノウハウを有しており、動画配信に関しては優位性を維持できるものと考えておりますが、今後競争が激化した場合に、動画以外での配信能力や単純な配信規模などの点も考慮した場合は優位性を構築・維持できるという保証はなく、あるいは低価格競争を余儀なくされることにより、当社グループの売上・収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンテンツプロバイダがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社グループなどの企業に外注せず独自の配信網を構築して配信を実施する可能性があります。この結果当社グループの収益の伸びがコンテンツ配信市場の伸びに必ずしも連動しなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダと包括的に提携することなどにより、当社グループの現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合会社となる可能性があります。

また、インターネット上で動画を共有する、という名目で動画配信を行うサービスも広く利用されるようになってきております。当社グループにはセキュリティ、配信の安定性などについての差別化要因があると考えられますが、こうした要素を重視しない動画配信についてはこれらのサービスを利用する事例が増加してきており、こうした動きが支配的になるような場合には当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③親会社について

・トランス・コスモス株式会社グループにおける当社グループの位置付けについて

トランス・コスモス株式会社は、コールセンターサービスをはじめ、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービス、マーケティングチェーンマネジメントソリューションサービスなど、それぞれのサービスを単独または融合させることで、マーケティングの最適化及び効率化、売上の拡大、新規顧客の獲得を実現する総合的なITアウトソーシングサービスを提供しています。平成23年3月31日現在、トランス・コスモス株式会社は当社グループ株式の45.22%（議決権数に対する割合）を所有しています。当社グループはグループ内において、インターネットを通じた動画配信サービスを行う唯一の企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来のグループの政策変更等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

主に社内要因によるリスク

①経営戦略について

・特定事業への依存について

現在、当社グループの売上高の大半は、動画配信そのもの、または動画配信を伴うウェブサイト等の制作・運用から生じております。また、当社グループは、将来的にもPCや携帯電話、スマートフォン等の各種端末に向けた動画配信需要が拡大することを見込み、今後も動画配信事業を当社グループ事業の中核として設備投資やシステム拡充を実施し、社内体制を構築しております（平成23年3月31日現在）。しかしながら、このように特定の事業に依存している現在の状況は、動画配信市場の需要が、当社グループの予測通りに伸びなかった場合に、当社グループの将来の業績につき不確実性を与える要因であると考えられます。

・商品開発・技術革新への対応について

当社グループが主力事業として展開している動画配信事業において、全体の市場規模は拡大傾向が続いていますが、以下のような要因により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に大きな影響が出る可能性があります。

- (1) 技術革新が進む中で、当社が主力としているストリーミング形式の動画配信の優位性が急速に失われたり、動画再生が可能な端末の普及速度が鈍化したりユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- (2) 動画配信の価格や、配信に付帯して提供するコンテンツ制作、サイト運用、帯域判別、効果測定等の付帯サービスの内容・品質等の面で同業他社との差別化を図ることができず、ユーザー企業を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに売上規模を維持できない場合。
- (3) ウェブサイトやコンテンツの制作コストが予想以上に増加し、効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

②販売・マーケティングに関するリスク

・営業活動の不振について

当社グループの営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社グループサービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、企業ニーズの把握の不十分や企業活動の低迷による需要の伸び悩みなどの理由から、当初予定したとおりの営業結果が出ず、売上や収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・コンテンツ配信ビジネスやポータルビジネスについて

当社グループでは、モバイル向けのコンテンツサイト等、当社グループが配信コンテンツの権利等を取得、ポータルサイトなどの初期費用をかけたうえでコンテンツ販売または広告収入をあげることを意図したビジネスも展開しております。こうしたコンテンツの拡販が計画通りに進まないことにより収益が悪化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部の携帯電話向けコンテンツについては配信サービスの対価としてコンテンツホルダとのレベニューシェアによる方式をとっております。この方式では当社グループがコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては収益の悪化を招く可能性があります。

・販売代理店について

当社グループでは顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社グループサービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本における子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社及び印刷会社などがあげられます。現在当社グループの売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありますが、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社グループの売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社グループの計画以上の支払いになること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社グループの売上減が生ずるなどして、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③開発に関するリスク

・受託開発について

当社グループのビジネスの大部分はASPサービスを法人顧客向けに提供する構造ですが、ビジネスの中には、顧客向けに特定用途のコンテンツ運用システム等を受託開発するケースもあります。こうした案件は内容の複雑さから開発が長期化、開発費が多額になる場合が多く、予定外の仕様変更、人的な入れ替わりなどプロジェクト進行上の問題により、予定通り開発が進まずに収益が悪化するリスクがあります。

・外部委託について

当社グループでは、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作等の業務において、外部委託を利用しております。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関係上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、相互連絡の齟齬に伴う開発の遅延、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高い場合などに、当社グループの想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社グループの信用の失墜が、当社グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該外部委託の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

④管理面のリスク

・債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、顧客、業務提携先や販売代理店を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、顧客及び販売代理店の中には、業歴が浅く、財務状態の情報が十分でないものもあり、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・子会社及び関連会社の管理について

当社グループは、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社グループは、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・人材の獲得・育成について

当社グループでは、事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足するなか、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社グループが必要とする人材を獲得したり、また育成することは容易でなく、新たな人材の獲得・育成が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得・育成が順調に行われた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など、固定費の増加によって利益率が低下する可能性があります。

⑤事故、トラブルに関するリスク

・情報漏洩について

当社グループが顧客から預かるデータの中には、特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、又は無料で公開されてはいるがコピーされてはいけないものなど情報管理が重要なコンテンツが存在します。当社グループではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することの無いように厳重に運用しております。こうした活動の一環として、運営しているウェブサイトにも外部機関による脆弱性検査を実施したり、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与の認定を受けるなど、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社グループの信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

・システムトラブルについて

当社グループのサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するように取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監

視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、また不正なアクセスなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などには、当社グループサービスの提供が困難となり当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など、当社グループの管理し得ないシステム障害が当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資に関するリスク

・事業投資、設備投資について

当社グループでは、事業強化につながる領域に限って、公募増資資金、営業活動によって獲得した資金、新株予約権の権利行使によって払い込まれた資金等を原資に投資を行ってまいりました。今後も当社グループが行う事業投資は、従来どおり当社グループの事業強化につながる領域に限って行うことについてその方針には変更はありません。しかしながら、今後、当社グループが事業強化を目的として行う投資について、必ずしも期待どおりの成果をあげられる保証はなく、その場合、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、サーバー、映像機器・システム等の導入を行っております。こうした領域における技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社の事業推進部が中心となり、新商品開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当連結会計年度における研究開発費は、101百万円です。主な研究開発活動は以下のとおりであります。なお、当社グループの行っている研究開発活動は、各事業に共通するものであり、セグメント毎の記載は行っておりません。

ユーザーの多様な動画配信ニーズに応えるウェブ上の表現手法や、動画配信サイトの構築・運用を助けるプラットフォームや各種ツールに関する調査と開発を進めております。サービス品質向上のために当社独自の運用プログラムなどを随時構築し、動画配信ソフトウェアの24時間監視プログラム、負荷分析プログラム及び負荷分散プログラムなど、大規模インターネット放送で必要な独自のプログラム類を構築しております。大規模ネットワークを構築するための負荷分散装置、負荷分散ソフトウェア等については技術部が中心となり、実証実験を含め常に最新の装置、ソフトウェアを調査、テストをしております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は3,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ703百万円減少いたしました。主な変動要因は、以下のとおりであります。流動資産は、当社グループの管理コスト圧縮を目的とした事務所移転に伴い、移転関連の設備費用、敷金、旧事務所の原状回復費などの一時的費用が膨らんだことにより、預け金のうち170百万円を取崩して支出したこと、またASPサービスの設備投資等に支出したことで現金及び預金が減少し、当連結会計年度末の流動資産合計は2,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円減少いたしました。固定資産のうち無形固定資産は、超過収益力のなくなったのれん及び投資額の回収が見込めなくなったソフトウェアについて減損損失を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ320百万円減少いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の評価損計上などにより前連結会計年度末に比べ116百万円減少いたしました。

これにより、当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ380百万円減少の792百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は707百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。主な要因は、固定費削減、グループ内製化による未払金の減少などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、当期純損失639百万円の計上、自己株式の追加取得などにより、前連結会計年度末に比べ660百万円減少して2,589百万円となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は5,309百万円、営業損失は13百万円となっており、そのセグメントの実績は、「第2事業の状況、1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況、セグメント情報」に記載のとおりであります。経常利益は24百万円となりました。営業外損益の主な項目は、資産運用に伴う受取利息8百万円、負ののれん償却額26百万円及び組合分配損失7百万円であります。特別損益の主なものは、和解金の受取16百万円、減損処理による投資有価証券評価損178百万円、ソフトウェア等の減損処理による減損損失398百万円であります。

法人税、住民税及び事業税を計上し、少数株主に帰属する損失を計上した結果、当期純損失は639百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

短期的な景気の悪化の影響は避けられないものの、マーケティング活動やコンテンツ配信の市場は成長基調にあり、このような環境下において当社グループの業績が長期的に急激に悪化する可能性は低いと認識しております。こうした市場環境下にある企業として健全な成長を遂げるためには、市場において確固たる地位を占め続けることが重要であると認識しております。

これを阻害する外部要因、内部要因については「4事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

ブロードバンドインターネット環境が拡大し、様々な利用方法が生まれていくなかで、この市場における当社の役割はこれまで以上に重要になると認識し、事業の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。

当社では、「もっと素敵に伝える。」をコーポレートメッセージとして、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミング、ダウンロードサービス提供能力をベースに、企業や個人が生み出すネットワーク上のコミュニケーションをダイナミックにしていくことに注力しております。

顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラの発展、ソフトウェアの技術革新などに対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術を更に充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。経営戦略において主に注力する点は以下のとおりであります。

第一に当社グループが「クロスデバイス」と定義する、ネットワークに繋がるあらゆる機器に跨るインターネット利用への対応を進めること、特にスマートフォンや各種のタブレット型端末を含む携帯情報端末向けの配信・制作サービスの拡充であります。

従来型の携帯電話に加え、スマートフォンによるインターネット利用が急速に普及しつつあります。スマートフォンに近いOSを使用した携帯情報端末も多くのメーカーから発売されており、こうした端末を通じたネットワーク、動画の利用は急速に拡大すると見込まれています。これに伴いこれらの端末向けウェブサイトによるマーケティング・ブランディング活動も活発になることが想定され、企業がこうした活動を展開する上で発生するニーズに対応する各種のアプリケーション開発やサイト制作能力の醸成を進め、最新のソリューションを常に提案・提供できるよう努めてまいります。

第二に配信ニーズの多様化・複雑化への対応であります。

インターネットの利用法が多様化・複雑化する中、コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客企業の映像配信ニーズに柔軟に対応していくことはもちろん、顧客企業がその活動を通じて持つ目標達成を直接サポートできることが重要になってきております。

顧客企業が行うマーケティング活動の支援は市場ニーズが大きいと認識しております。コンテンツプロバイダ顧客に対しては集客とコンテンツ販売を効率的に実現する手段を提供し、プロモーション利用の顧客に対しては効率的な集客と的確な情報伝達を行えることは当社グループのサービス競争力の向上に不可欠な要素であると認識し、この領域でのサービス開発を進めてまいります。

第三にインターネット業界やそれを取り巻く環境の変化への対応であります。

ブロードバンド環境が普及し、動画配信がコモディティ化した中、配信サービスに関する品質面への要求は高度な安定性を要求するものといわゆるベストエフォートでも提供可能なものに二分されつつあります。当社としては、ネットワークの信頼性に重点を置き、今後ともインターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信において確固たる地位を確保し続けるべく、ブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンター、CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）事業者等と連携して、ネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネットを利用した動画や音声を楽しめるような配信環境の整備を進めてまいります。海外向けの配信等の新たなニーズにも対応を進めてまいります。

各種動画投稿サイトの利用拡大に伴いインターネット回線への負荷が全体的に増していると言われる中、ネットワーク負荷を抑えつつ大規模配信が可能なP2P形式などの新しい配信手法への対応も不可欠であると認識し、対応を進めております。配信するコンテンツの性質に応じて最適な手法を提供してまいります。

第四に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネットを利用した動画や音声の配信業界での先駆者的立場において、継続的に売上を拡大していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。更に付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。

また急速にスタッフが増加する中で、内部管理体制の充実も重要な課題としております。各営業部門の利益管理体制強化、また技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、利益幅を拡大するべく努めてまいります。

また、内部統制体制の確立、継続運用は重要な課題であり、継続した体制改善を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ネットワーク関連設備等の増設及び新サービスの開発並びに社内管理システムの強化のため427,766千円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、配信事業において、新サービス関連設備、携帯端末関連設備、ネットワーク関連設備を中心に250,074千円の設備投資を実施いたしました。制作・システム開発事業においては、74,467千円の設備投資を実施いたしました。コンテンツビジネス事業においては、1,250千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウ ェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区) (注)2	全事業	統括設備、サービス設備、販売設備	79,650	—	26,701	159	105,215	211,727	171 (32)
不動前拠点他 (東京都品川区 他)	配信事業	負荷分散設備 携帯配信設備	3,328	956	59,531	71,954	90,882	226,653	10

- (注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。
 2. 上記の他、本社建物を賃借しており、年間賃料の総額は60,678千円であります。
 3. 上記の他、連結会社以外の者からのリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	ネットワーク関連設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3～6	10,773	7,186

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当なし

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後のインターネット放送市場の拡大、業界の動向、投資効率を総合的に勘案して、各事業部門別の設備計画を策定しています。

なお、平成23年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社Jストリーム	本社	東京都港区	配信事業	ネットワーク関連設備、アプリケーション関連設備	279,190	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
株式会社Jストリーム	本社	東京都港区	制作・システム開発事業	制作関連機器	4,200	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
株式会社Jストリーム	本社	東京都港区	その他	その他	36,065	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
合計		—	—	—	319,455	—	—	—	—

(注) 生産能力についての記載は困難なため、省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000
計	550,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,287	140,287	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度 採用なし
計	140,287	140,287	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年6月1日以降提出日までの間に新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成17年6月28日定時株主総会並びに平成18年1月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	413	413
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	413	413
新株予約権の行使時の払込金額(円)	311,579	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 311,579 資本組入額 155,790	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権割当後、被割当者が、当社の役員若しくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。
2. 新株予約権割当後、新株予約権を喪失することなく被割当者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約の定めによるものとする。
3. 被割当者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。
- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
 - ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
 - ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。
4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 (注) 1	506	140,287	13,156	2,182,379	13,156	1,430,642
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 (注) 2	—	140,287	—	2,182,379	△762,183	668,458

- (注) 1. 新株予約権の行使（旧商法第280条ノ19の規定に基づき付与された新株引受権（ストックオプション）の権利行使を含む。）による増加
2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、欠損填補に充て、残額を「その他資本剰余金」へ振替えたものであります。
3. 平成23年6月29日開催の第14期定時株主総会において、資本準備金を668,458千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	12	25	6	1	4,223	4,269	—
所有株式数 (株)	—	20	815	98,712	15,283	8	25,449	140,287	—
所有株式数の 割合 (%)	—	0.01	0.58	70.37	10.89	0.01	18.14	100.00	—

(注) 自己株式1,931株は「個人その他」に1,931単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	62,562	44.60
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	東京都港区西新橋2-14-1	20,652	14.72
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	15,228	10.85
リアルネットワークス・インク (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2601 ELLIOTT AVENUE, SUITE 1000 SEATTLE, WA. 98121, USA (東京都中央区日本橋3-11-1)	14,820	10.56
Jストリーム従業員持株会 理事長 山下一隆	東京都港区芝2-5-6	410	0.29
橋本 久雄	和歌山県海南市	408	0.29
瀬川 吉夫	富山県富山市	396	0.28
小森 昭彦	東京都杉並区	369	0.26
平川 雅祥	広島県福山市	313	0.22
石松 俊雄	東京都墨田区	275	0.20
計	—	115,433	82.28

(注) 当社所有の自己株式1,931株(1.38%)については、議決権がないため、上記から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,931	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,356	138,356	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	140,287	—	—
総株主の議決権	—	138,356	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目 5番6号	1,931	—	1,931	1.38
計	—	1,931	—	1,931	1.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社役員及び従業員に対して付与することを、株主総会において決議されたものであり、概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名及び従業員110名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年2月26日) での決議状況 (取得期間 平成22年3月1日～平成22年8月31日)	2,200	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,321	49,997,600
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	40.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	40.0	0.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年11月5日) での決議状況 (取得期間 平成22年11月8日～平成23年4月30日)	2,200	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	610	16,970,410
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,590	33,029,590
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	72.3	66.1
当期間における取得自己株式	326	8,487,190
提出日現在の未行使割合 (%)	57.5	49.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,931	—	326	—

3 【配当政策】

当社は、業績に裏付けられた安定配当を継続して行うことを重要な政策のひとつとして認識するとともに、経営基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は定款に取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

累積損失を、各期利益に加えて資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えて補填を行うことにより解消いたしました。当期において損失を計上していることから配当を実施しておりません。

内部留保金につきましては、ネットワーク拡充・強化、セキュリティ強化等、設備投資等に有効に活用し、経営基盤の強化と事業のより一層の拡充に努めてまいります。また、配信基盤、制作技術や販売経路など、当社事業の強化につながる領域における提携を意図した事業投資、自社配信基盤の整備などにも充当する方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	295,000	148,000	59,500	50,500	56,000
最低(円)	121,000	41,100	19,200	16,160	18,600

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	22,900	34,700	33,000	38,850	32,000	33,100
最低(円)	18,700	18,600	27,810	30,000	29,030	21,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		白石 清	昭和31年9月26日生	昭和56年4月 富士通株式会社入社 昭和63年7月 株式会社リクルート入社 平成10年11月 トランス・コスモス株式会社入社 事業企画開発本部副本部長 平成10年11月 当社へ出向 平成10年11月 同 代表取締役社長 平成17年10月 同 代表取締役社長 社長執行役員 平成18年6月 同 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 平成20年6月 同 代表取締役会長兼社長 (現任)	(注) 3	100
代表取締役 副社長		石松 俊雄	昭和38年2月18日生	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成11年4月 当社入社 営業部長 平成12年7月 同 取締役営業部長 平成17年10月 同 取締役 上席執行役員リッチコンテンツ・プロデュース部担当 平成20年4月 同 取締役副社長 副社長執行役員リッチコンテンツ・プロデュース部担当 平成20年6月 同 代表取締役副社長 平成21年4月 同 代表取締役副社長 プロデュース・インテグレーション部担当 平成23年4月 同 代表取締役副社長 (現任)	(注) 3	275
取締役	管理本部長兼 総務部長	保住 博史	昭和36年4月13日生	昭和60年4月 株式会社キャビン入社 平成元年4月 極東証券株式会社入社 平成5年8月 株式会社タイトー入社 平成12年2月 株式会社サービスウェア・コーポレーション入社 平成12年11月 当社入社 平成15年10月 同 総務人事部長 平成17年10月 同 執行役員総務人事部長兼経理財務部長兼広報IR室長 平成20年6月 同 取締役経理部担当 総務人事部長 平成22年4月 同 取締役 経理部担当、関係会社管理部担当、人事部担当、総務部長 平成23年4月 同 取締役 管理本部長兼総務部長 (現任)	(注) 3	—
取締役		本田 仁志	昭和42年4月1日生	平成2年4月 株式会社東芝入社 平成17年10月 株式会社ファーストリテイリング入社 平成20年8月 トランス・コスモス株式会社入社 執行役員 経営企画部長 平成21年4月 同 理事 経理財務本部担当兼経営企画部長 平成21年6月 同 執行役員 経理財務本部担当兼経営企画部長 平成22年3月 応用技術株式会社 取締役 (現任) 平成22年4月 トランス・コスモス株式会社 執行役員 経理財務本部担当兼経営企画本部長 平成22年6月 当社取締役 (現任) 平成23年4月 トランス・コスモス株式会社 CFO 兼経理財務本部担当兼経営管理本部長 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		井上 博文	昭和40年2月22日生	昭和63年3月 日本システム開発株式会社入社 平成16年4月 トランス・コスモス株式会社入社 MCM サービス統括デジタルマーケティングサービス本部本部長 平成16年6月 同 執行役員 MCM サービス統括デジタルマーケティングサービス本部本部長 平成17年6月 同 常務執行役員 MCM サービス統括デジタルマーケティングサービス本部本部長 当社取締役 平成19年4月 トランス・コスモス株式会社 常務執行役員 デジタルマーケティングサービス総括インターネットプロモーション第一営業本部長 平成21年4月 同 理事 We b インテグレーションサービス本部長 平成22年4月 同 理事 サービス統括デジタルマーケティングサービス本部副本部長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役		伊藤 賢俊	昭和40年3月22日生	昭和63年4月 日本電信電話株式会社入社 平成15年10月 NTTコミュニケーションズ株式会社 ITマネジメントサービス事業部ビジネス推進部 担当部長 平成19年8月 同 法人事業本部 第一営業本部事業推進部 担当部長 平成22年2月 株式会社NTT PCコミュニケーションズ 経営企画部 担当部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年7月 株式会社NTT PCコミュニケーションズ 営業本部 開発営業部長(現任)	(注)3	—
取締役		川井 祐弥	昭和38年7月26日生	昭和62年4月 国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社)入社 平成20年4月 同 ソリューション戦略本部 戦略企画部 担当部長 平成22年4月 同 ソリューション事業企画本部事業推進部 担当部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 KDDI株式会社 ソリューション事業企画本部 事業企画部 担当部長(現任)	(注)3	—
取締役		小川 修示	昭和24年4月14日生	昭和47年4月 住友生命保険相互会社入社 平成9年10月 同 佐賀支社長 平成12年10月 同 町田支社長 平成15年4月 同 財務部長 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		岩木 六馬	昭和17年1月22日生	昭和39年4月 株式会社十字屋入社 昭和59年4月 株式会社キャビン入社 昭和61年4月 同 総務部長兼広報室長 平成6年10月 日本証券代行株式会社入社 法務相談室参事 平成9年10月 株式会社電通国際情報サービス入社 総務部法務担当部長兼IPOプロジェクト担当部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	—
監査役		諏訪原 敦彦	昭和39年12月9日生	昭和63年4月 大栄教育システム株式会社入社 平成4年9月 KPMG ピート・マーウィック税理士窪井堯史事務所(現KPMG税理士法人)入所 平成12年7月 トランス・コスモス株式会社入社 平成16年4月 同 経理財務本部シェアードサービス部長 平成17年1月 応用技術株式会社 社外監査役(現任) 平成17年6月 ダブルクリック株式会社 社外監査役 平成20年10月 トランス・コスモス株式会社 関係会社統括部国内関係会社部長 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 トランス・コスモス株式会社 経営企画部国内関係会社統括部長 兼 経理財務本部関係会社経理部長(現任) 平成23年4月 同 経営管理本部国内関係会社統括部長 兼 経理財務本部関係会社経理部長(現任)	(注)6	—
監査役		森下 高志	昭和41年1月17日生	平成元年4月 日本電信電話株式会社入社 平成16年10月 NTTコミュニケーションズ株式会社 先端IPアーキテクチャセンター中継サービス部 担当部長 平成19年7月 同 総務部 総務担当部長 平成21年7月 株式会社NTTPCコミュニケーションズ 総務部長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)7	—
監査役		山田 能弘	昭和27年8月14日生	昭和55年4月 国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社)入社 平成15年4月 同 中国総支社管理部長 平成18年6月 財団法人マルチメディア振興センターへ出向 プロジェクト企画部担当部長 平成20年4月 KDDI株式会社 リスクマネジメント本部リスクマネジメント部担当部長 平成21年6月 同 品川事業所管理部担当部長 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 KDDI株式会社 グループ戦略統括本部 グループ財務・関連事業本部 第2関連事業部管理グループ担当部長 平成23年4月 同 経営管理本部 グループ事業管理部グループ管理第2グループ 担当部長(現任)	(注)6	—
計						375

- (注) 1. 取締役 本田仁志、井上博文、伊藤賢俊、川井祐弥、小川修示は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 諏訪原敦彦、森下高志、山田能弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
5. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

監査役は、会計監査人と期中・期末で協議を行い、適時、会計面でのアドバイスを受けております。このような会計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しており、監査役の職務を補助すべき使用人を必要とする場合には、内部監査室が補助を行っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

役員・従業員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は、「行動規範」を制定しております。代表取締役社長は繰り返し「行動規範」精神を役員・従業員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。これを支援するため、総務担当部門内にコンプライアンス事務局を設け、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同事務局を中心に全社教育等を行っております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役及び監査役会、内部監査室とコンプライアンス事務局からなります。

内部監査室は2名で構成されており、総務担当部門内に設置されているコンプライアンス事務局と連携して内部統制の状況を監査しております。これらの活動は定期的に監査役会及び取締役様に報告されており、必要に応じて監査役より内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言が行われております。

監査役につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役が3名の体制となっており、社外監査役3名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社の3社から派遣されております。

監査役は適宜監査役会を開催するとともに、各監査役も取締役会に出席する等により、取締役の職務遂行を監査しております。監査役は会計監査人と期中で協議を行い、適時会計面でのアドバイスを受けており、このような会計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しております。これに伴い、監査役の職務を補助すべき使用人を必要とする場合の職務を補助する組織を内部監査室としております。こうした使用人の前号の使用人の取締役からの独立性を確保するため、監査役会は監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価について、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動・人事評価につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとしております。また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役は、あらかじめ監査役会の同意を得るものとしております。

この他、監査役会による各取締役及び重要な各使用人からの個別ヒヤリングの機会を年数回設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、監査役が適切な情報収集と牽制とを行う機会としております。

ニ. 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。当社と監査法人及び監査に従事する業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、会計監査については社内の会計システムを期中及び期末監査に役立つよう、オープンにしております。よって、その他資料を含め会計監査に必要な監査環境を提供しております。

監査役は会計監査人の往査に立会い、また監査講習会に出席し会計監査人から報告を受けるなど連携を図り監査の実効性が上がるよう努めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 中川 豪	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 奥見正浩	新日本有限責任監査法人
監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 6名	新日本有限責任監査法人
その他 9名	新日本有限責任監査法人

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役5名のうち4名及び常勤監査役1名を除く社外監査役3名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社の3社から派遣されております。3社とは営業取引がありますが、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。また、常勤監査役につきましては、当社グループとの利害関係はありません。

②リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしております。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定め、また組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は総務部が行い、各部門の業務に付随するリスク管理は担当部門が行う旨規定しております。

③役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	34,477	34,477	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	8,370	8,370	—	—	1
社外役員	—	—	—	—	8

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。役員報酬の限度額は、平成12年6月21日開催の定時株主総会（平成12年7月4日開催の同総会の継続会を含む）決議に基づき、取締役分は年額2億円以内、監査役分は年額7,500万円以内であります。

④責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑤取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法定の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 90,237千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険株式会社	6	753	取引関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	42,000	—	38,000	—
連結子会社	—	2,000	—	—
計	42,000	2,000	38,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である合意された手続き業務に対するものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第13期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,318	639,561
受取手形及び売掛金	1,006,834	984,467
商品及び製品	4,737	4,969
仕掛品	18,104	21,704
預け金	900,000	730,000
繰延税金資産	16,144	7,084
その他	151,003	123,142
貸倒引当金	△6,540	△5,637
流動資産合計	2,828,602	2,505,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,833	116,412
減価償却累計額	△50,853	△13,128
建物及び構築物（純額）	45,979	103,284
機械装置及び運搬具	12,414	12,414
減価償却累計額	△11,009	△11,458
機械装置及び運搬具（純額）	1,405	956
工具、器具及び備品	419,549	426,501
減価償却累計額	△311,436	△333,310
工具、器具及び備品（純額）	108,113	93,190
リース資産	82,795	124,527
減価償却累計額	△15,918	△42,566
リース資産（純額）	66,877	81,961
有形固定資産合計	222,375	279,393
無形固定資産		
のれん	175,968	39,730
ソフトウェア	405,341	243,401
その他	38,417	15,780
無形固定資産合計	619,726	298,913
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 278,913	※1 90,237
敷金	—	84,515
繰延税金資産	—	4,677
その他	52,992	50,227
貸倒引当金	△1,407	△15,778
投資その他の資産合計	330,499	213,879
固定資産合計	1,172,601	792,185
資産合計	4,001,204	3,297,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,799	32,863
未払金	416,050	355,989
リース債務	18,937	30,892
未払費用	—	44,856
未払法人税等	17,008	21,290
未払消費税等	17,991	16,651
賞与引当金	12,046	20,647
遅延損害引当金	31,000	—
その他	49,670	32,193
流動負債合計	597,505	555,384
固定負債		
リース債務	52,576	57,510
退職給付引当金	8,657	11,561
資産除去債務	—	17,118
負ののれん	92,391	65,994
その他	121	67
固定負債合計	153,747	152,251
負債合計	751,253	707,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,268,458	1,268,458
利益剰余金	△286,114	△926,094
自己株式	△49,997	△66,968
株主資本合計	3,114,726	2,457,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△87
その他の包括利益累計額合計	—	△87
少数株主持分	135,225	132,152
純資産合計	3,249,951	2,589,841
負債純資産合計	4,001,204	3,297,478

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,481,866	5,309,838
売上原価	3,412,615	3,326,242
売上総利益	2,069,250	1,983,595
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,233,555	※1, ※2 1,997,251
営業損失(△)	△164,304	△13,655
営業外収益		
受取利息	9,395	8,840
業務受託手数料	5,366	5,366
為替差益	216	—
負ののれん償却額	26,397	26,397
その他	5,326	10,576
営業外収益合計	46,702	51,180
営業外費用		
支払利息	2,636	3,493
組合分配損失	29,348	7,819
自己株式取得費用	—	2,150
その他	1,717	11
営業外費用合計	33,702	13,474
経常利益又は経常損失(△)	△151,304	24,050
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,451	—
受取和解金	—	16,500
固定資産売却益	※3 44,500	—
その他	6,208	5,429
特別利益合計	72,160	21,929
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,214	※3 19,599
投資有価証券評価損	62,562	178,676
減損損失	※4 5,238	※4 398,574
事務所移転費用	—	40,731
支払和解金等	18,420	—
遅延損害引当金繰入額	31,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,615
その他	5,881	17,155
特別損失合計	127,316	663,353
税金等調整前当期純損失(△)	△206,460	△617,373
法人税、住民税及び事業税	12,771	18,452
法人税等調整額	1,947	7,226
法人税等合計	14,718	25,678
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△643,052
少数株主損失(△)	△15,154	△3,072
当期純損失(△)	△206,024	△639,979

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△643,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△87
その他の包括利益合計	—	*2 △87
包括利益	—	*1 △643,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△640,066
少数株主に係る包括利益	—	△3,072

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,182,379		2,182,379
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,182,379		2,182,379
資本剰余金				
前期末残高		1,430,642		1,268,458
当期変動額				
欠損填補		△162,183		—
当期変動額合計		△162,183		—
当期末残高		1,268,458		1,268,458
利益剰余金				
前期末残高		△243,770		△286,114
当期変動額				
欠損填補		162,183		—
当期純損失(△)		△206,024		△639,979
連結範囲の変動		1,496		—
当期変動額合計		△42,344		△639,979
当期末残高		△286,114		△926,094
自己株式				
前期末残高		—		△49,997
当期変動額				
自己株式の取得		△49,997		△16,970
当期変動額合計		△49,997		△16,970
当期末残高		△49,997		△66,968
株主資本合計				
前期末残高		3,369,251		3,114,726
当期変動額				
欠損填補		—		—
当期純損失(△)		△206,024		△639,979
連結範囲の変動		1,496		—
自己株式の取得		△49,997		△16,970
当期変動額合計		△254,525		△656,950
当期末残高		3,114,726		2,457,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△87
当期変動額合計	—	△87
当期末残高	—	△87
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△87
当期変動額合計	—	△87
当期末残高	—	△87
少数株主持分		
前期末残高	25,160	135,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,064	△3,072
当期変動額合計	110,064	△3,072
当期末残高	135,225	132,152
純資産合計		
前期末残高	3,394,412	3,249,951
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失（△）	△206,024	△639,979
連結範囲の変動	1,496	—
自己株式の取得	△49,997	△16,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,064	△3,159
当期変動額合計	△144,461	△660,109
当期末残高	3,249,951	2,589,841

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△206,460		△617,373
減価償却費		218,444		243,090
減損損失		5,238		398,574
のれん償却額		57,181		55,582
負ののれん償却額		△26,397		△26,397
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△18,915		8,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△23,837		13,468
遅延損害引当金の増減額 (△は減少)		31,000		△31,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△448		2,903
事務所移転費用		—		40,731
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		8,615
受取和解金等		—		△16,500
受取利息及び受取配当金		△9,395		△8,840
有形固定資産除却損		4,214		—
有形及び無形固定資産除却損		—		19,599
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)		△44,500		—
支払利息		2,636		3,493
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1,017		△697
投資有価証券評価損益 (△は益)		62,562		178,676
組合分配損失		29,348		7,819
支払和解金等		18,420		—
売上債権の増減額 (△は増加)		65,326		22,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)		16,620		△3,163
その他の資産の増減額 (△は増加)		78,002		△47,719
仕入債務の増減額 (△は減少)		15,834		△1,935
未払金の増減額 (△は減少)		△44,498		△33,752
その他の負債の増減額 (△は減少)		△54,966		23,034
その他		—		△595
小計		174,392		238,582
利息の受取額		10,174		9,313
利息の支払額		△2,636		△3,493
和解金の受取額		—		16,500
事務所移転費用の支払額		—		△40,731
和解金の支払額		△18,420		—
法人税等の支払額		△57,061		△11,079
法人税等の還付額		—		44,032
営業活動によるキャッシュ・フロー		106,449		253,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,039	△144,957
無形固定資産の取得による支出	△211,282	△265,774
無形固定資産の売却による収入	91,376	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,498	△75,939
差入保証金の回収による収入	150	24,176
有形固定資産の売却による収入	51,723	—
投資有価証券の売却による収入	1,925	697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 4,704	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 64	—
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	23,149	3,149
定期預金の払戻による収入	10,000	—
保険積立金の解約による収入	7,597	—
資産除去債務の履行に係る支出	—	△17,923
その他	△1,679	△3,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,807	△479,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13,551	△25,053
自己株式の取得による支出	△49,997	△16,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,548	△42,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,906	△268,757
現金及び現金同等物の期首残高	1,723,225	1,638,318
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,638,318	※1 1,369,561

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社名 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET 株式会社エンターメディア 株式会社アップアローズ クロスコ株式会社</p> <p>連結子会社の異動 クロスコ株式会社は、平成21年4月10日に同社株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。なお、これに伴い同社の子会社である株式会社フレックスプレーンズを連結の範囲に含めておりましたが、平成22年1月12日に全株式を売却したため連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社 廈門掌通信息科技有限公司（中国福建省） (連結の範囲から除いた理由) 同社は、連結子会社である株式会社アップアローズの子会社であります が、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ事業上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社名 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET 株式会社エンターメディア 株式会社アップアローズ クロスコ株式会社</p> <p>非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（廈門掌通信息科技有限公司）は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p> <p>②たな卸資産 商品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 機械装置 6年 器具備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額（簡便法）を計上しております。</p> <p>④遅延損害引当金 将来の遅延損害金の支払いに備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④遅延損害引当金 —————</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェア等の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものは完成基準を適用しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェア等の計上基準 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、3年間または5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(受注制作のソフトウェア等の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものは完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は10,534千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6,033千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業損失及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純損失は、10,580千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、投資等その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、資産の総額の100分の1を越えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の投資等その他の資産に含まれる「敷金」は31,751千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、投資等その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の投資等その他の資産に含まれる「繰延税金資産」は2,844千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は12,116千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の営業外費用の「その他」に含まれる「自己株式取得費用」は1,328千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当期1,273千円)は、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当期1,028千円)は、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
———	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,076千円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与手当 821,176千円 賞与引当金繰入 4,599千円 貸倒引当金繰入 4,747千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与手当 654,835千円 賞与引当金繰入 5,209千円
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 72,137千円	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 101,927千円
※3 固定資産売却益及び固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 (売却益) 工具、器具及び備品 18,995千円 ソフトウェア 25,121千円 無形固定資産(その他) 383千円 <hr/> 計 44,500千円 (除却損) 建物及び構築物 1,286千円 機械装置及び運搬具 648千円 工具、器具及び備品 2,024千円 ソフトウェア 255千円 <hr/> 計 4,214千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 (除却損) 工具、器具及び備品 1,777千円 ソフトウェア 17,822千円 <hr/> 計 19,599千円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>																					
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業協力金</td> <td>前払費用 長期前払費用</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業協力金	前払費用 長期前払費用	東京都港区	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配信関連 ASPサービス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>制作・システム開発</td> <td>建物 ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>コンテンツビジネス</td> <td>のれん ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	配信関連 ASPサービス	ソフトウェア	東京都港区	制作・システム開発	建物 ソフトウェア	東京都港区	コンテンツビジネス	のれん ソフトウェア	東京都港区	共用資産	建物	東京都港区
用途	種類	場所																				
事業協力金	前払費用 長期前払費用	東京都港区																				
用途	種類	場所																				
配信関連 ASPサービス	ソフトウェア	東京都港区																				
制作・システム開発	建物 ソフトウェア	東京都港区																				
コンテンツビジネス	のれん ソフトウェア	東京都港区																				
共用資産	建物	東京都港区																				
<p>当社グループは、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、ソフトウェア販売に関連する事業協力金について、販売活動を推進するものの、市場への浸透がはかれず、将来的にも収益性向上の見通しが立たない状況であることから、減損損失（5,238千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額をゼロと評価しております。</p>	<p>当社グループは、提供するサービス内容に基づいて、資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>配信セグメントにおいて、PC及び携帯電話向けに提供していたコンテンツ配信・生成・管理サービスについて、投資額の回収が見込まれないソフトウェアについて、減損損失を認識しております。</p> <p>制作セグメントにおいて、事務所移転に伴い使用しなくなった事業用建物設備、投資額の回収が見込まれない映像コンテンツについて減損損失を認識しております。</p> <p>コンテンツビジネスセグメントにおいて、超過収益力がなくなったことから、のれんの帳簿価額をゼロまで減額し、使用見込みのなくなったソフトウェアについて、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損計上した各資産グループの回収可能額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額をゼロと評価しております。</p> <p>共用資産の建物については、本社事務所移転を決定した平成22年6月末において回収可能額まで減額しております。</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物44,809千円、工具、器具及び備品140千円、ソフトウェア272,970千円、のれん80,654千円であります。</p>																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△206,024千円
少数株主に係る包括利益	△15,154千円
計	△221,179千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287
自己株式				
普通株式(注)	—	1,321	—	1,321
合計	—	1,321	—	1,321

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287
自己株式				
普通株式(注)	1,321	610	—	1,931
合計	1,321	610	—	1,931

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">738,318千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638,318千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	738,318千円	預け金勘定	900,000千円	現金及び現金同等物	1,638,318千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">639,561千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">730,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,561千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	639,561千円	預け金勘定	730,000千円	現金及び現金同等物	1,369,561千円								
現金及び預金勘定	738,318千円																				
預け金勘定	900,000千円																				
現金及び現金同等物	1,638,318千円																				
現金及び預金勘定	639,561千円																				
預け金勘定	730,000千円																				
現金及び現金同等物	1,369,561千円																				
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社フレックスブレイズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,817千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△9,447千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△7,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64千円</td> </tr> </table>	流動資産	16,817千円	流動負債	△9,447千円	株式売却損益	129千円	当連結会計年度の売却価額	7,500千円	現金及び現金同等物	△7,435千円	差引：売却による収入	64千円									
流動資産	16,817千円																				
流動負債	△9,447千円																				
株式売却損益	129千円																				
当連結会計年度の売却価額	7,500千円																				
現金及び現金同等物	△7,435千円																				
差引：売却による収入	64千円																				
<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 クロスコ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">629,437千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,985千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">65,354千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△155,695千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△9,106千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">△176,304千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△125,218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,453千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△268,158千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,704千円</td> </tr> </table>	流動資産	629,437千円	固定資産	34,985千円	のれん	65,354千円	流動負債	△155,695千円	固定負債	△9,106千円	持分法による評価額	△176,304千円	少数株主持分	△125,218千円	当連結会計年度の取得価額	263,453千円	現金及び現金同等物	△268,158千円	差引：取得に伴う収入	△4,704千円	
流動資産	629,437千円																				
固定資産	34,985千円																				
のれん	65,354千円																				
流動負債	△155,695千円																				
固定負債	△9,106千円																				
持分法による評価額	△176,304千円																				
少数株主持分	△125,218千円																				
当連結会計年度の取得価額	263,453千円																				
現金及び現金同等物	△268,158千円																				
差引：取得に伴う収入	△4,704千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>配信事業におけるネットワーク設備（器具備品）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>574</td> <td>335</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>99,461</td> <td>71,643</td> <td>27,817</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,646</td> <td>6,092</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,682</td> <td>78,071</td> <td>28,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,842千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,404千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物付属設備	574	335	239	器具備品	99,461	71,643	27,817	ソフトウェア	6,646	6,092	553	合計	106,682	78,071	28,610	1年内	17,630千円	1年超	12,738千円	合計	30,368千円	支払リース料	35,347千円	減価償却費相当額	32,842千円	支払利息相当額	1,777千円	1年内	11,604千円	1年超	11,800千円	合計	23,404千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>配信事業におけるネットワーク設備（器具備品）及び制作・システム開発事業の制作関連設備（器具備品）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>68,709</td> <td>60,622</td> <td>8,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,709</td> <td>60,622</td> <td>8,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,386千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,008千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,700千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	68,709	60,622	8,086	合計	68,709	60,622	8,086	1年内	6,571千円	1年超	2,077千円	合計	8,649千円	支払リース料	23,520千円	減価償却費相当額	21,386千円	支払利息相当額	1,008千円	1年内	10,220千円	1年超	8,480千円	合計	18,700千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物付属設備	574	335	239																																																																		
器具備品	99,461	71,643	27,817																																																																		
ソフトウェア	6,646	6,092	553																																																																		
合計	106,682	78,071	28,610																																																																		
1年内	17,630千円																																																																				
1年超	12,738千円																																																																				
合計	30,368千円																																																																				
支払リース料	35,347千円																																																																				
減価償却費相当額	32,842千円																																																																				
支払利息相当額	1,777千円																																																																				
1年内	11,604千円																																																																				
1年超	11,800千円																																																																				
合計	23,404千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具備品	68,709	60,622	8,086																																																																		
合計	68,709	60,622	8,086																																																																		
1年内	6,571千円																																																																				
1年超	2,077千円																																																																				
合計	8,649千円																																																																				
支払リース料	23,520千円																																																																				
減価償却費相当額	21,386千円																																																																				
支払利息相当額	1,008千円																																																																				
1年内	10,220千円																																																																				
1年超	8,480千円																																																																				
合計	18,700千円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形又は売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社の売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業株式であります。これらは投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行なうと共に投資価値の回収に努めております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	738,318	738,318	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,006,834	1,006,834	—
(3) 預け金	900,000	900,000	—
資産計	2,645,152	2,645,152	—
(1) 未払金	416,050	416,050	—
負債計	416,050	416,050	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金

未払金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式及び組合出資金(連結貸借対照表計上額278,913千円)を投資有価証券として保有しておりますが、これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	737,324	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,006,834	—	—	—
預け金	900,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	57,115	—
合計	2,644,158	—	57,115	—

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	18,937	52,316	260	—
合計	18,937	52,316	260	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形又は売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社の売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業株式であります。これらは投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行なうと共に投資価値の回収に努めております。

営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	639,561	639,561	—
(2) 受取手形及び売掛金	984,467	984,467	—
(3) 預け金	730,000	730,000	—
資産計	2,354,029	2,354,029	—
(1) 未払金	355,989	355,989	—
負債計	355,989	355,989	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金

未払金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式及び組合出資金（連結貸借対照表計上額89,484千円）を投資有価証券として保有しておりますが、これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	638,413	—	—	—
受取手形及び売掛金	984,467	—	—	—
預け金	730,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	46,363	—
合計	2,352,881	—	46,363	—

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	30,892	57,492	18	—
合計	30,892	57,492	18	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	8,657	千円
退職給付引当金	8,657	

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	613	千円
退職給付費用	613	

(注)簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の連結子会社は退職給付の算定に当たり簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	11,561	千円
退職給付引当金	11,561	

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	3,746	千円
退職給付費用	3,746	

(注)簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の連結子会社は退職給付の算定に当たり簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び数	取締役6名 監査役1名 従業員76名	取締役6名 監査役1名 従業員79名	取締役3名 監査役1名 従業員110名
ストック・ オプション数	普通株式 544株	普通株式 478株	普通株式 576株
付与日	平成16年1月22日	平成17年1月20日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。	同左	同左
対象勤務期間	定めなし	同左	同左
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(注) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	333	320	436
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	333	18	22
未行使残	—	302	414

② 単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	150,000	213,000	311,579
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

2. スtock・オプションの権利の確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び数	取締役6名 監査役1名 従業員79名	取締役3名 監査役1名 従業員110名
ストック・ オプション数	普通株式 478株	普通株式 576株
付与日	平成17年1月20日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。	同左
対象勤務期間	定めなし	同左
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

(注) ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	302	414
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	302	1
未行使残	—	413

② 単価情報

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	213,000	311,579
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与 日）（円）	—	—

2. ストック・オプションの権利の確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,348千円	8,842千円
賞与引当金損金不算入額	4,007	5,981
未払事業税	3,923	2,877
未払事業所税	1,846	2,010
減損損失	9,489	152,610
繰越欠損金	295,195	408,582
投資有価証券評価損	55,806	73,140
遅延損害引当金	12,613	—
資産除去債務	—	6,904
その他	4,927	10,811
繰延税金資産小計	390,158	671,762
評価性引当額	△367,086	△653,898
繰延税金資産合計	23,071	17,863
繰延税金負債		
未収還付事業税	△4,083	—
資産除去債務に対応する除去費用	—	△6,101
繰延税金負債合計	△4,083	△6,101
繰延税金資産の純額	18,988	11,762
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産—繰延税金資産	16,144	7,084
投資その他の資産—繰延税金資産	2,844	4,677

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率 (調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
住民税均等割		
持分法投資損失		
評価性引当金の増減		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件毎に使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	13,221千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,956千円
資産除去債務の履行による減少額	△17,923千円
その他増減額(△は減少)	6,862千円
期末残高	<u>17,118千円</u>

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,358,812	2,175,103	947,949	5,481,866	—	5,481,866
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,501	16,038	5,041	23,581	(23,581)	—
計	2,361,313	2,191,142	952,990	5,505,447	(23,581)	5,481,866
営業費用	1,755,674	2,290,693	932,640	4,979,007	667,162	5,646,170
営業利益又は営業損失(△)	605,639	△99,550	20,350	526,439	(690,744)	△164,304
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	700,222	1,020,281	456,790	2,177,294	1,823,909	4,001,204
減価償却費	122,522	55,550	63,144	241,216	19,186	260,403
減損損失	—	5,238	—	5,238	—	5,238
資本的支出	138,418	109,393	20,258	268,070	111,620	379,691

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、システム開発、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(667,162千円)の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,823,909千円)の主なものは、当社での余資運用資金等(現金及び預金、預け金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のその他の事業の売上高は10,534千円増加し、営業利益は6,033千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」、「制作・システム開発事業」及び「コンテンツビジネス」の3区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブ及びオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

「コンテンツビジネス」は、携帯向けコンテンツ配信サイトの運営、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,358,812	2,612,391	464,638	5,435,842	46,023	5,481,866	—	5,481,866
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,923	22,083	—	73,007	—	73,007	△73,007	—
計	2,409,736	2,634,474	464,638	5,508,849	46,023	5,554,873	△73,007	5,481,866
セグメント利益又は 損失(△)	644,517	△39,993	△78,791	525,732	707	526,439	△690,744	△164,304
セグメント資産	700,222	1,266,462	258,288	2,224,974	6,698	2,231,672	1,769,531	4,001,204
その他の項目								
減価償却費	120,907	71,258	7,091	199,257	—	199,257	19,186	218,444
のれんの償却額	1,614	15,231	40,335	57,181	—	57,181	—	57,181
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	130,293	123,304	5,228	258,825	—	258,825	110,554	369,380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△690,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,769,531千円には、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金、預け金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110,554千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,385,452	2,341,349	552,173	5,278,976	30,861	5,309,838	—	5,309,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,182	36,986	6,603	105,772	4,792	110,564	△110,564	—
計	2,447,634	2,378,336	558,777	5,384,748	35,654	5,420,402	△110,564	5,309,838
セグメント利益又は損失(△)	634,931	△18,455	△13,446	603,028	3,354	606,383	△620,038	△13,655
セグメント資産	750,706	1,104,814	166,884	2,022,405	4,100	2,026,506	1,270,971	3,297,478
その他の項目								
減価償却費	155,180	52,873	7,108	215,162	—	215,162	27,928	243,090
のれんの償却額	939	14,315	40,327	55,582	—	55,582	—	55,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,074	74,467	1,250	325,791	—	325,791	102,287	428,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△620,038千円には、セグメント間取引消去△600千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△619,438千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,270,971千円には、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金、預け金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102,287千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
減損損失	252,891	34,778	81,668	29,235	398,574

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	939	14,315	40,327	—	55,582
当期末残高	—	39,730	—	—	39,730

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	—	26,397	—	—	26,397
当期末残高	—	65,994	—	—	65,994

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	トランス・コスモス株式会社	東京都 渋谷区	29,065	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接 45.02	当社サービスの提供	有価証券の購入(注2)	263,453	—	—
主要株主	KDDI株式会社	東京都 新宿区	141,851	電気通信 事業	(被所有) 直接 10.96	当社サービスの提供	事業用資産の 売却(注3) 売却代金 売却益	120,000 44,071	— —	— —

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 投資有価証券の購入価格は第三者による株価評価を参考に交渉の上で決定しております。
 3. 事業用資産の売却代金は当社の算定した対価に基づき交渉の上で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ティーシーアイ・ビジネスサービス株式会社	東京都 渋谷区	100	トランス・コスモス株式会社グループ企業に対するシェアードサービス事業	—	余資運用 役員の兼任	資金の 預け入れ 利息の受取	1,050,000 8,131	預け金 —	900,000 —

- (注) 資金の預け入れに関しては、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ティーシー アイ・ビジ ネス・サー ビス株式会 社	東京都 渋谷区	100	トランス・ コスモス株 式会社グル ープ企業に 対するシェ アードサー ビス事業	-	余資運用 役員の兼任	資金の 預け入れ	837,500	預け金	730,000
							利息の受取	8,227	-	-

(注) 資金の預け入れの取引金額については、期中平均残高の金額を記載しております。
また、利息は、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社（東京証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 22,413円58銭	1株当たり純資産額 17,763円52銭
1株当たり当期純損失 1,469円23銭	1株当たり当期純損失 4,609円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△206,024	△639,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△206,024	△639,979
期中平均株式数(株)	140,226	138,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数716個)	新株予約権1種類(新株予約権の数413個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(本社移転について)</p> <p>当社は、平成22年6月2日開催の取締役会において、グループ子会社の集約を行うことによる業務連携の向上と、オフィス賃借料の見直し及び余剰スペースの削減による経費の削減を目的とし、本社移転について決議いたしました。この移転により、平成23年3月期において、各社移転費用（現状回復費用、引越費用、除却損等）として67百万円を特別損失へ計上する予定であります、今後の家賃等の経費削減効果を見込んでおります。</p>	<p>(資本準備金の減少及び剰余金処分)</p> <p>当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>1. 資本準備金の減少及び剰余金の処分の目的 今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保すること及び早期の配当体制の実現を目指すことを目的として、資本準備金を減少し欠損補填に充てるものであります。</p> <p>2. 資本準備金の減少及び剰余金の処分の要領</p> <p>(1) 会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。 減少する資本準備金の額 668,458,368円全額</p> <p>(2) 会社法452条の規定に基づき、資本準備金振り替え後のその他資本剰余金で利益剰余金を欠損補填するものであります。 ①その他資本剰余金の減少額 495,873,850円 ②繰越利益剰余金の増加額 495,873,850円</p> <p>3. 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成23年5月12日</p> <p>(2) 債権者異議申述催告公告日 平成23年5月27日</p> <p>(3) 債権者異議申述最終期日 平成23年6月28日</p> <p>(4) 定時株主総会決議日 平成23年6月29日</p> <p>(5) 効力発生日 平成23年6月29日</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成23年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得の理由 <p style="margin-left: 2em;">今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものであります。</p> 2. 株式の種類 <p style="margin-left: 2em;">普通株式</p> 3. 取得株式数 <p style="margin-left: 2em;">1,000株（上限とする） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.7%）</p> 4. 取得価額 <p style="margin-left: 2em;">25,000,000円（上限とする）</p> 5. 取得時期 <p style="margin-left: 2em;">自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日</p> 6. 取得方法 <p style="margin-left: 2em;">東京証券取引所における市場買付</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	18,937	30,892	3.4	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	52,576	57,510	3.2	平成24年～平成28年
合計	71,514	88,402	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	29,730	19,223	8,011	526

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,209,344	1,321,005	1,372,013	1,407,475
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (千円)	△121,727	△109,311	44,932	△431,266
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (千円)	△120,127	△122,922	30,726	△427,656
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	△864.44	△884.55	221.31	△3,086.77

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,007	273,361
受取手形	9,208	43,045
売掛金	*1 532,516	586,496
仕掛品	10,425	12,897
前払費用	66,503	57,718
繰延税金資産	15,797	6,219
預け金	800,000	630,000
短期貸付金	—	*1 62,333
未収還付法人税等	44,032	—
立替金	52,173	62,791
その他	40,788	44,615
貸倒引当金	△4,491	△5,400
流動資産合計	2,007,962	1,774,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,177	92,506
減価償却累計額	△43,333	△9,527
建物（純額）	34,843	82,979
機械及び装置	12,414	12,414
減価償却累計額	△11,009	△11,458
機械及び装置（純額）	1,405	956
工具、器具及び備品	387,627	390,305
減価償却累計額	△286,135	△304,072
工具、器具及び備品（純額）	101,492	86,233
リース資産	62,414	104,239
減価償却累計額	△9,452	△32,125
リース資産（純額）	52,962	72,113
有形固定資産合計	190,703	242,283
無形固定資産		
商標権	11,153	9,546
ソフトウェア	327,167	196,097
電話加入権	5,196	5,196
無形固定資産合計	343,518	210,840
投資その他の資産		
投資有価証券	272,837	90,237
関係会社株式	950,006	975,006
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	8,574	5,925
関係会社長期貸付金	40,817	3,400
長期前払費用	5,700	25,559
繰延税金資産	2,844	4,663
敷金	—	80,638
その他	7,813	—
貸倒引当金	△315	—
投資その他の資産合計	1,288,279	1,185,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	1,822,501	1,638,554
資産合計	3,830,463	3,412,632
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,346	189
リース債務	14,625	26,332
未払金	*1 371,614	*1 361,700
未払費用	1,563	33,115
未払法人税等	10,680	8,730
未払消費税等	9,547	291
前受金	12,013	8,658
預り金	12,217	9,672
賞与引当金	6,420	5,430
遅延損害引当金	31,000	—
その他	4,138	3,668
流動負債合計	475,166	457,788
固定負債		
リース債務	41,954	51,238
資産除去債務	—	15,695
固定負債合計	41,954	66,934
負債合計	517,120	524,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
資本準備金	668,458	668,458
その他資本剰余金	600,000	600,000
資本剰余金合計	1,268,458	1,268,458
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△87,497	△495,873
利益剰余金合計	△87,497	△495,873
自己株式	△49,997	△66,968
株主資本合計	3,313,342	2,887,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△87
評価・換算差額等合計	—	△87
純資産合計	3,313,342	2,887,909
負債純資産合計	3,830,463	3,412,632

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,628,896	3,643,577
売上原価	2,156,422	2,191,583
売上総利益	1,472,473	1,451,994
販売費及び一般管理費	※2, ※4 1,492,421	※2, ※4 1,417,688
営業利益又は営業損失(△)	△19,947	34,306
営業外収益		
受取利息	7,965	7,277
為替差益	216	1,273
業務受託手数料	※1 33,038	※1 25,458
雑収入	2,990	3,526
その他	1,563	4,906
営業外収益合計	45,774	42,441
営業外費用		
支払利息	1,570	2,661
組合分配損失	29,348	7,819
自己株式取得費用	—	2,150
雑損失	1,579	—
営業外費用合計	32,498	12,631
経常利益又は経常損失(△)	△6,671	64,116
特別利益		
投資有価証券売却益	1,017	697
貸倒引当金戻入額	412	—
固定資産売却益	※3 44,071	—
受取和解金	—	16,500
その他	—	1,064
特別利益合計	45,500	18,262
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,214	※3 5,827
投資有価証券評価損	62,562	172,600
減損損失	—	※5 286,899
支払和解金等	18,420	—
遅延損害引当金繰入額	31,000	—
その他	4,324	14,079
特別損失合計	120,522	479,406
税引前当期純損失(△)	△81,693	△397,027
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,590
法人税等調整額	2,024	7,758
法人税等合計	5,804	11,348
当期純損失(△)	△87,497	△408,376

【サービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,331	0.3	782	0.0
II 労務費		575,206	23.7	542,225	21.7
III 経費	※2	1,840,297	76.0	1,951,248	78.3
当期サービス費用		2,422,836	100.0	2,494,256	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,821		10,425	
期末仕掛品たな卸高		10,425		12,897	
他勘定振替高	※3	270,809		300,201	
サービス原価		2,156,422		2,191,583	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 原価計算の方法 オンデマンド放送については総合原価計算 ライブ放送他については個別原価計算		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
地代家賃	61,187千円	地代家賃	45,235千円
減価償却費	66,625千円	減価償却費	55,109千円
ソフトウェア償却費	78,401千円	ソフトウェア償却費	94,085千円
通信費	336,059千円	通信費	296,518千円
賃借料	53,810千円	賃借料	39,676千円
保守料	75,978千円	保守料	70,192千円
業務委託手数料	193,565千円	業務委託手数料	149,419千円
外注費	724,110千円	外注費	972,729千円
ロイヤリティ	203,326千円	ロイヤリティ	161,841千円
※3 他勘定振替高の内訳		※3 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	216,572千円	販売費及び一般管理費	211,370千円
ソフトウェア	54,237千円	ソフトウェア	88,831千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,182,379	2,182,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,430,642	668,458
当期変動額		
資本準備金の取崩	△762,183	—
当期変動額合計	△762,183	—
当期末残高	668,458	668,458
その他資本剰余金		
前期末残高	—	600,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	762,183	—
欠損填補	△162,183	—
当期変動額合計	600,000	—
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,430,642	1,268,458
当期変動額		
欠損填補	△162,183	—
当期変動額合計	△162,183	—
当期末残高	1,268,458	1,268,458
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△162,183	△87,497
当期変動額		
欠損填補	162,183	—
当期純損失(△)	△87,497	△408,376
当期変動額合計	74,686	△408,376
当期末残高	△87,497	△495,873
利益剰余金合計		
前期末残高	△162,183	△87,497
当期変動額		
欠損填補	162,183	—
当期純損失(△)	△87,497	△408,376
当期変動額合計	74,686	△408,376
当期末残高	△87,497	△495,873

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△49,997
当期変動額		
自己株式の取得	△49,997	△16,970
当期変動額合計	△49,997	△16,970
当期末残高	△49,997	△66,968
株主資本合計		
前期末残高	3,450,838	3,313,342
当期変動額		
当期純損失(△)	△87,497	△408,376
自己株式の取得	△49,997	△16,970
当期変動額合計	△137,495	△425,346
当期末残高	3,313,342	2,887,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△87
当期変動額合計	—	△87
当期末残高	—	△87
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△87
当期変動額合計	—	△87
当期末残高	—	△87
純資産合計		
前期末残高	3,450,838	3,313,342
当期変動額		
当期純損失(△)	△87,497	△408,376
自己株式の取得	△49,997	△16,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△87
当期変動額合計	△137,495	△425,433
当期末残高	3,313,342	2,887,909

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 機械装置 6年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 遅延損害引当金 将来の遅延損害金の支払いに備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェア等の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものは完成基準を適用しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェア等の計上基準 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(受注制作のソフトウェア等の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものは完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は10,534千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ3,035千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純損失は、9,973千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「未収入金」は、前事業年度まで、区分掲記して表示しておりましたが、金額的重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「未収入金」は7,115千円であります。</p> <p>2 「立替金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度末の「立替金」は32,324千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記してあります。</p> <p>なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は29,378千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記してあります。</p> <p>なお、前事業年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金」は7,498千円であります。</p>
—————	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記してあります。</p> <p>なお、前事業年度末の営業外費用の「その他」に含まれる「自己株式取得費用」は1,328千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,076千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">77,546千円</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証</p> <p>次の関係会社のリース債務に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エンターメディア</td> <td style="text-align: center;">4,708千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	12,076千円	未払金	77,546千円	保証先	金額	内容	株式会社エンターメディア	4,708千円	リース債務	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">62,333千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">113,264千円</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証</p> <p>次の関係会社のリース債務に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エンターメディア</td> <td style="text-align: center;">3,455千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	短期貸付金	62,333千円	未払金	113,264千円	保証先	金額	内容	株式会社エンターメディア	3,455千円	リース債務
売掛金	12,076千円																				
未払金	77,546千円																				
保証先	金額	内容																			
株式会社エンターメディア	4,708千円	リース債務																			
短期貸付金	62,333千円																				
未払金	113,264千円																				
保証先	金額	内容																			
株式会社エンターメディア	3,455千円	リース債務																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託手数料 27,672千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">502,619千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">157,561千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,084千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">84,877千円</td></tr> <tr><td>販売支援費</td><td style="text-align: right;">166,075千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,894千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,567千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益及び固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,995千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">25,075千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,071千円</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,286千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">648千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,024千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">255千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,214千円</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 45,076千円</p>	給与手当	502,619千円	賞与	157,561千円	賞与引当金繰入額	3,084千円	法定福利費	84,877千円	販売支援費	166,075千円	減価償却費	5,894千円	貸倒引当金繰入額	4,567千円	工具、器具及び備品	18,995千円	ソフトウェア	25,075千円	計	44,071千円	建物	1,286千円	機械及び装置	648千円	工具、器具及び備品	2,024千円	ソフトウェア	255千円	計	4,214千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託手数料 20,092千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">452,717千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">119,108千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,412千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">78,651千円</td></tr> <tr><td>販売支援費</td><td style="text-align: right;">161,299千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,108千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">909千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,729千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,098千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,827千円</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 76,288千円</p>	給与手当	452,717千円	賞与	119,108千円	賞与引当金繰入額	2,412千円	法定福利費	78,651千円	販売支援費	161,299千円	減価償却費	28,108千円	貸倒引当金繰入額	909千円	工具、器具及び備品	1,729千円	ソフトウェア	4,098千円	計	5,827千円
給与手当	502,619千円																																																		
賞与	157,561千円																																																		
賞与引当金繰入額	3,084千円																																																		
法定福利費	84,877千円																																																		
販売支援費	166,075千円																																																		
減価償却費	5,894千円																																																		
貸倒引当金繰入額	4,567千円																																																		
工具、器具及び備品	18,995千円																																																		
ソフトウェア	25,075千円																																																		
計	44,071千円																																																		
建物	1,286千円																																																		
機械及び装置	648千円																																																		
工具、器具及び備品	2,024千円																																																		
ソフトウェア	255千円																																																		
計	4,214千円																																																		
給与手当	452,717千円																																																		
賞与	119,108千円																																																		
賞与引当金繰入額	2,412千円																																																		
法定福利費	78,651千円																																																		
販売支援費	161,299千円																																																		
減価償却費	28,108千円																																																		
貸倒引当金繰入額	909千円																																																		
工具、器具及び備品	1,729千円																																																		
ソフトウェア	4,098千円																																																		
計	5,827千円																																																		

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)															
	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配信関連 ASPサービス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>制作・システム開発</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>コンテンツビジネス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>配信セグメントにおいて、PC及び携帯電話向けに提供していたコンテンツ配信・生成・管理サービスについて、投資額の回収が見込まれないソフトウェアについて減損損失を認識しております。</p> <p>制作セグメントにおいて、投資額の回収が見込まれない映像コンテンツについて、減損損失を認識しております。</p> <p>コンテンツビジネスセグメントにおいて、使用見込みのなくなったソフトウェアについて、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額をゼロと評価しております。</p> <p>共用資産の建物については、本社事務所移転を決定した平成22年6月末において回収可能額まで減額しております。</p> <p>減損損失の内訳は建物29,235千円、ソフトウェア257,664千円であります。</p>	用途	種類	場所	配信関連 ASPサービス	ソフトウェア	東京都港区	制作・システム開発	ソフトウェア	東京都港区	コンテンツビジネス	ソフトウェア	東京都港区	共用資産	建物	東京都渋谷区
用途	種類	場所														
配信関連 ASPサービス	ソフトウェア	東京都港区														
制作・システム開発	ソフトウェア	東京都港区														
コンテンツビジネス	ソフトウェア	東京都港区														
共用資産	建物	東京都渋谷区														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	-	1,321	-	1,321
合計	-	1,321	-	1,321

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,321	610	-	1,931
合計	1,321	610	-	1,931

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>配信事業におけるネットワーク設備（器具備品）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>64,534</td> <td>47,876</td> <td>16,657</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,646</td> <td>6,092</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,180</td> <td>53,968</td> <td>17,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,186千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,049千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,725千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">769千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	64,534	47,876	16,657	ソフトウェア	6,646	6,092	553	合計	71,180	53,968	17,211	1年内	10,862千円	1年超	7,186千円	合計	18,049千円	支払リース料	26,075千円	減価償却費相当額	24,725千円	支払利息相当額	769千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>39,928</td> <td>33,169</td> <td>6,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,928</td> <td>33,169</td> <td>6,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,186千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,773千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,060千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">320千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,040千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	39,928	33,169	6,759	合計	39,928	33,169	6,759	1年内	5,172千円	1年超	2,014千円	合計	7,186千円	支払リース料	10,773千円	減価償却費相当額	10,060千円	支払利息相当額	320千円	1年内	9,240千円	1年超	11,800千円	合計	21,040千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
器具備品	64,534	47,876	16,657																																																								
ソフトウェア	6,646	6,092	553																																																								
合計	71,180	53,968	17,211																																																								
1年内	10,862千円																																																										
1年超	7,186千円																																																										
合計	18,049千円																																																										
支払リース料	26,075千円																																																										
減価償却費相当額	24,725千円																																																										
支払利息相当額	769千円																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
器具備品	39,928	33,169	6,759																																																								
合計	39,928	33,169	6,759																																																								
1年内	5,172千円																																																										
1年超	2,014千円																																																										
合計	7,186千円																																																										
支払リース料	10,773千円																																																										
減価償却費相当額	10,060千円																																																										
支払利息相当額	320千円																																																										
1年内	9,240千円																																																										
1年超	11,800千円																																																										
合計	21,040千円																																																										
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,040千円</td> </tr> </table>	1年内	9,240千円	1年超	11,800千円	合計	21,040千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,700千円</td> </tr> </table>	1年内	10,220千円	1年超	8,480千円	合計	18,700千円																																														
1年内	9,240千円																																																										
1年超	11,800千円																																																										
合計	21,040千円																																																										
1年内	10,220千円																																																										
1年超	8,480千円																																																										
合計	18,700千円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表価額 950,006千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表価額 975,006千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額	1,955千円	2,197千円
賞与引当金損金不算入額	2,612	2,209
未払事業税	3,576	2,091
未払事業所税	1,683	1,492
投資有価証券評価損	55,806	73,140
減損損失	8,544	111,964
遅延損害引当金繰入額	12,613	—
繰越欠損金	7,758	58,908
資産除去債務	—	6,386
その他	1,737	300
繰延税金資産小計	96,290	258,691
評価性引当額	△73,565	△241,707
繰延税金資産合計	22,724	16,984
繰延税金負債		
未払還付事業税	△4,083	—
資産除去債務に対応する除却費用	—	△6,101
繰延税金負債合計	△4,083	△6,101
繰延税金資産の純額	18,641	10,882

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率 (調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
住民税均等割		
評価性引当金の増減		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件毎に使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	9,763千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,956千円
時の経過による調整額	248千円
資産除去債務の履行による減少額	△9,273千円
期末残高	15,695千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 23,842円83銭	1株当たり純資産額 20,873円3銭
1株当たり当期純損失 623円98銭	1株当たり当期純損失 2,941円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△87,497	△408,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△87,497	△408,376
期中平均株式数(株)	140,226	138,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数716個)	新株予約権1種類(新株予約権の数413個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(本社移転について)</p> <p>当社は、平成22年6月2日開催の取締役会において、グループ子会社の集約を行うことによる業務連携の向上と、オフィス賃借料の見直し及び余剰スペースの削減による経費の削減を目的とし、本社移転について決議いたしました。この移転により、平成23年3月期において、各社移転費用（現状回復費用、引越費用、除却損等）として45百万円を特別損失へ計上する予定であります、今後の家賃等の経費削減効果を見込んでおります。</p>	<p>(資本準備金の減少及び剰余金処分)</p> <p>当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>1. 資本準備金の減少及び剰余金の処分の目的 今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保すること及び早期の配当体制の実現を目指すことを目的として、資本準備金を減少し欠損補填に充てるものであります。</p> <p>2. 資本準備金の減少及び剰余金の処分の要領</p> <p>(1) 会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。 減少する資本準備金の額 668,458,368円全額</p> <p>(2) 会社法452条の規定に基づき、資本準備金振り替え後のその他資本剰余金で利益剰余金を欠損補填するものであります。 ①その他資本剰余金の減少額 495,873,850円 ②繰越利益剰余金の増加額 495,873,850円</p> <p>3. 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成23年5月12日</p> <p>(2) 債権者異議申述催告公告日 平成23年5月27日</p> <p>(3) 債権者異議申述最終期日 平成23年6月28日</p> <p>(4) 定時株主総会決議日 平成23年6月29日</p> <p>(5) 効力発生日 平成23年6月29日</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成23年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得の理由 <p style="margin-left: 2em;">今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものであります。</p> 2. 株式の種類 <p style="margin-left: 2em;">普通株式</p> 3. 取得株式数 <p style="margin-left: 2em;">1,000株（上限とする） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.7%）</p> 4. 取得価額 <p style="margin-left: 2em;">25,000,000円（上限とする）</p> 5. 取得時期 <p style="margin-left: 2em;">自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日</p> 6. 取得方法 <p style="margin-left: 2em;">東京証券取引所における市場買付</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	第一生命保険株式会社	753
		株式会社ブイキューブ	213
		ブライトコープ株式会社	39,058
		株式会社メディアトラスト	2,850
		ユナイテシア株式会社	1,000
計		202,872,101	43,874

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	J A I C - I F 3号投資事業有限責任 組合	46,363
計		1	46,363

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	78,177	89,948	75,619 (29,235)	92,506	9,527	12,577	82,979
機械及び装置	12,414	—	—	12,414	11,458	448	956
工具、器具及び備品	387,627	42,514	39,836	390,305	304,072	56,027	86,233
リース資産	62,414	41,824	—	104,239	32,125	22,672	72,113
有形固定資産計	540,634	174,287	115,455 (29,235)	599,466	357,183	91,726	242,283
無形固定資産							
商標権	19,759	312	—	20,071	10,525	1,919	9,546
ソフトウェア	768,307	237,022	288,714 (257,664)	716,615	520,517	106,329	196,097
電話加入権	5,196	—	—	5,196	—	—	5,196
無形固定資産計	793,264	237,334	288,714 (257,664)	741,883	531,043	108,249	210,840
長期前払費用	5,700	38,744	18,885	25,559	—	—	25,559

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()は内書きで、当期の減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	事務所造作工事	89,948千円
工具、器具備品	ネットワーク関連機器	16,494千円
	事務所通信機器	12,549千円
	新サービス関連機器	4,288千円
リース資産	ネットワーク関連機器	40,645千円
ソフトウェア	新サービス関連システム	191,093千円
	ネットワーク関連システム	16,223千円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	事務所移転に伴う設備造作の減損	74,460千円
工具、器具備品	ネットワーク関連機器の除却	39,836千円
ソフトウェア	配信関連ASPサービス等の減損	284,616千円

4. 長期前払費用の減少額は、1年内償却予定額を流動資産の「前払費用」への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,806	1,305	315	396	5,400
賞与引当金	6,420	5,430	6,420	—	5,430
遅延損害引当金	31,000	—	31,000	—	—

(注) 1. 計上の理由及び額の算出方法は重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額及び一般債権の貸倒実績率によ洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	623
預金の種類	
当座預金	254,292
普通預金	18,445
小計	272,738
合計	273,361

ロ. 受取手形

相手先別内訳

区分	金額 (千円)
株式会社博報堂プロダクツ	14,543
株式会社電通クリエイティブX	13,579
大日本印刷株式会社	7,308
株式会社アサツーディ・ケイ	5,628
株式会社エデュプレス	1,986
合計	43,045

期日別内訳

区分	金額 (千円)
平成23年4月	10,519
平成23年5月	9,723
平成23年6月	17,613
平成23年7月	5,188
合計	43,045

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	32,230
株式会社NTTコミュニケーションズ	31,961
株式会社レコチョク	24,777
株式会社アルケミア	23,152
エムスリー株式会社	21,622
その他	452,751
合計	586,496

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
532,516	3,814,909	3,760,928	586,496	86.5	53.5

(注) 消費税等が含まれております。

ニ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
制作関連	12,897
合計	12,897

ホ. 預け金

相手先	金額 (千円)
ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	630,000
合計	630,000

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額 (千円)
株式会社CO3	50,000
株式会社バンドワゴン	33,869
クロスコ株式会社	494,134
株式会社BASIS PLANET	30,501
株式会社エンターメディア	216,500
株式会社アップアローズ	150,000
合計	975,006

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
三友株式会社	37
株式会社立花エレテック	152
合計	189

ロ. 未払金

相手先	金額 (千円)
クロスコ株式会社	45,791
ブライトコープ株式会社	39,687
株式会社レコチョコク	36,562
株式会社BASIS PLANET	23,648
株式会社レベルト	17,574
その他	198,436
合計	361,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.stream.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等に開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日）平成22年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日）平成22年8月17日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年11月8日 至 平成22年11月30日）平成22年12月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日）平成23年2月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月24日）平成23年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年4月30日）平成23年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日）平成23年6月15日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月24日）平成23年4月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Jストリームの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社Jストリームが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分について決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月30日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Jストリームの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社Jストリームが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Jストリームの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Jストリームの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分について決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月30日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役会長兼社長白石清は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長白石清は、当事業年度末日である平成23年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、連結ベースについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、すべての事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、その事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「外注費」「棚卸資産」「ソフトウェア」「売上原価」「販売促進費」「業務委託手数料」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役会長兼社長白石清は、平成23年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長白石清は、当社の第14期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。